

【京都力の発揮】

(1) 人づくり

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題「若年層をはじめ意欲ある多様な農林水産業の担い手確保」への対応状況

農林水産業ジョブカフェによる就農相談の実施や担い手養成実践農場、担い手づくりサポートセンター、農業大学校による技術研修等により、150名を超える新規就農・就業者を育成・確保した。また、林業においては、森の担い手づくりサポートセンター等を通じた新規就業者の確保、林業大学校における研修を通じた林業事業体への就業支援等により、36名の人材を育成・確保した。さらに、漁業においては、漁業就業研修の実施により40名の定置漁業、底引き網漁業への新規就業者を育成・確保した。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が2指標あるものの、改善した指標が14指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 大学・短期大学の学生数（人口10万人当たり）〔指標2（p117）〕

2011年度は2010年度比14人減の6,328人となったが、2012年度は2011年度比24人増の6,352人となっており、2006年度以降、6,300人を上回って推移している。また、人口10万人当たりの大学・短期大学数〔指標1（p117）〕とともに、全国1位となっている。

② 府内の留学生の数〔指標1（p119）〕

全国的には、海外からの留学生数は、東日本大震災の影響もあり、2011年以降は減少傾向にある。しかし、京都府においては国際化拠点整備事業採択校を中心に積極的に留学生を受け入れたことなどから増加傾向にあり、2012年度は2011年度比11.4%増の6,720人となった。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 国際交流会議等に主体的に参画する青少年の数〔指標3（p119）〕

国民文化祭に関連した国際交流文化事業が終了したことから、2011年度（3,535人）に比べ2012年度は減少したものの、数値目標（700人）を上回っており、また、2010年度までの実績と比べても増加している。

② 林業における新規就業者数〔指標5（p120）〕

2007年以降順調に増加し、2011年には48人となった。しかし、2012年は大幅に木材価格が下落したため、生産活動を縮小せざるをえない事業体が多くあったことから求人が大幅に減少し、新規就業者数も減少した。



ベンチマークからみた課題

世界中の学生や研究者等を魅了する環境づくり

- 大学・短期大学数及び大学・短期大学の学生数（いずれも人口10万人当たり）は全国1位、研究機関数（人口10万人当たり）は茨城県、東京都について全国3位、海外からの留学生数は東京都、大分県について全国3位である。
- 京都府内の海外からの留学生数は、2012年度にほぼ参考年間目標（6,744人）に達しているものの、京都企業に就職した留学生の数（586人）は、増加傾向にあるものの参考年間目標（720人）に達していない。
- グローバル社会において、世界に開かれた大学のまち・京都の活力を創出し、さらに発展させていくためには、アジアをはじめ諸外国からの留学生の積極的な受入が不可欠であることから、その環境整備に取り組むことが重要である。
- さらに、国内外の学生や研究者、企業の技術者等が集う機会を設け、交流促進を支援することに加え、学びや研究活動等の発展を支援することにより、次代の京都を担う人や世界を舞台に活躍できる人づくりを進めることが重要。

指標・事業関連表〔Ⅲ京都力の発揮(1)人づくり〕

| 基本目標 | 指 標 ■：京都指標等 □：施策指標 |
|--------------------------|---|
| 全分野・事象 共通項目 | ■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合 |
| 大学の学生、教員、研究者が増えること | ■大学・短期大学数（人口10万人当たり） |
| | ■大学・短期大学の学生数（人口10万人当たり） |
| | □府内に所在する学部・研究科・学科の学生数 |
| 京都で学び、活動し、働く留学生が増えること | ■留学生数（人口10万人当たり） |
| | □府内の留学生の数 |
| | □京都企業に就職した留学生の数（累計） |
| 国際理解教育や事業が進展すること | □国際交流会議等に主体的に参画する青少年の数（延べ人数） |
| 世界的に評価される研究成果が上がること | ■研究機関数（人口10万人当たり）【2009年実績】 □関西文化学術研究都市に立地する大学、研究機関の特許の登録件数【2010年実績】 |
| 各分野で将来を担う人材が育つこと | ■仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合 |
| | ■農林水産業就業人口割合【2010年実績】 |
| | □特定分野（伝統産業、林業）の専門人材を育成する高等教育機関の設立 |
| | □高等技術専門校の修了者の就職率 |
| | □新規就農・就業者数 |
| | □林業における新規就業者数 □漁業における新規就業者数 |
| 地域に根ざしてまちづくりを牽引する人が増えること | □一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院の講座で10単位以上取得した人の数 □府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数 □地域人材育成研修の受講者数（累計） |

| | | | ㊸当初予算における主要な事業 |
|-----|-----|-------|--|
| 推移 | 水準 | 相関度 | ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載 |
| ☆ | 91 | — | |
| ☆ | ◎ | | □京都府公立大学法人運営費交付金 |
| ☆ | ◎ | | □教養教育共同化施設(仮称)整備費 |
| ☆ | ◎ | | □京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 |
| | | | □京都学生祭典開催助成費 |
| ☆ | ◎ | | □大学のまち京都留学生応援事業費 |
| ☆ | △ | | □京都府名誉友好大使任命事業費 |
| ☆ | △ | | |
| | | | □府立高校生グローバルチャレンジ500事業費 |
| ★ | ◎ | | □陝西省友好提携30周年記念事業費 |
| | | | □京都フランス友好交流推進事業費 |
| (☆) | (◎) | | |
| (☆) | (○) | | |
| ☆ | 56 | 0.238 | □中核新規就農者倍増事業費(新規就農者確保事業費) (□京力農場づくり事業費(企業の農業経営体づくり事業費)) |
| (★) | (△) | | □担い手農地活用支援事業費 |
| — | ◎ | | (□京力農場づくり事業費(集落営農発展型産地づくり事業費)) |
| ☆ | × | | □農業経営実践型学舎づくり事業費(丹後農業実践型学舎) |
| ☆ | ◎ | | □職業能力促進事業費 |
| ★ | △ | | □中核新規就農者倍増事業費(ふるさとのおさをひらく新規就業支援事業費) |
| ☆ | ◎ | | □農業経営実践型学舎づくり事業費(京都農業経営者アカデミー) |
| | | | |
| ☆ | ○ | | |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ◎ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

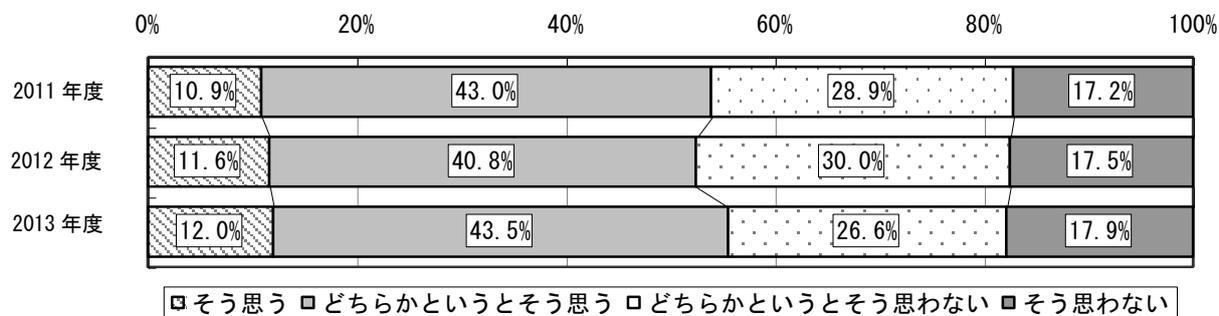
| | 推移 | 水準、相関度 |
|---------|----------------------------|--|
| ■府民意識調査 | (対前回値) ☆:向上 ★:後退 | 水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。) |
| ■統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| □施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

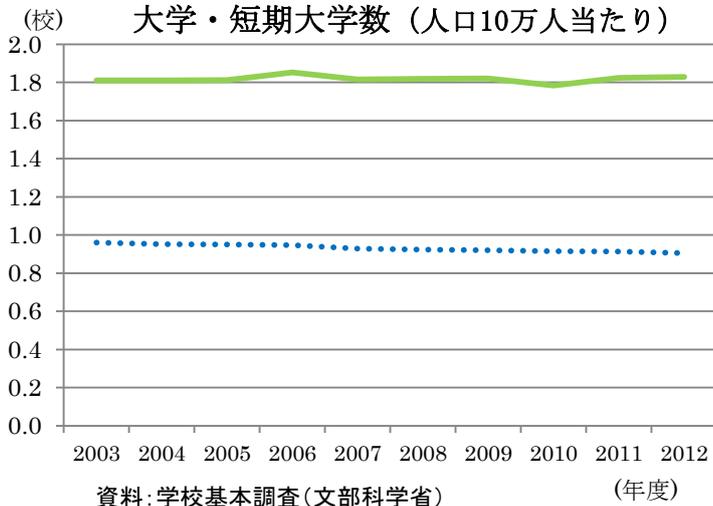
京都指標等

仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合

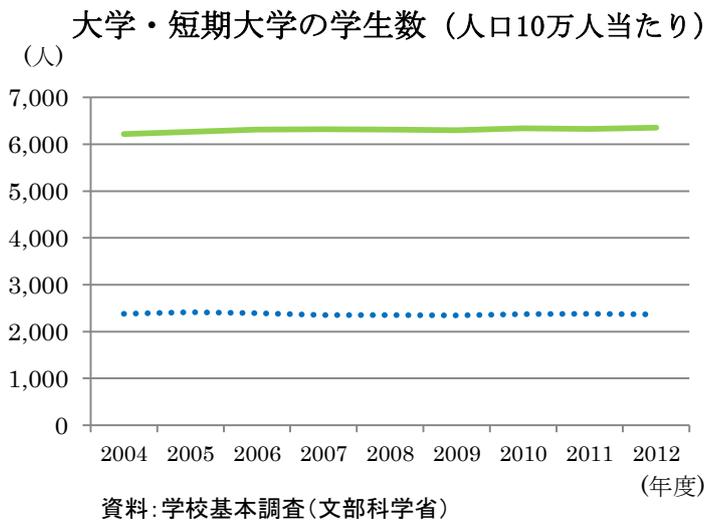


※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】



【データ2】



近年、全国では、大学は毎年5校前後の新設が続いているが、短期大学は毎年12校前後の廃校が続いており、人口10万人当たりでも減少傾向にある。

京都府も、全国と同様の傾向はあるが、学校数はほぼ横ばいで推移しており、人口10万人当たりでは、調査結果を把握している03年度以降全国1位となっている。

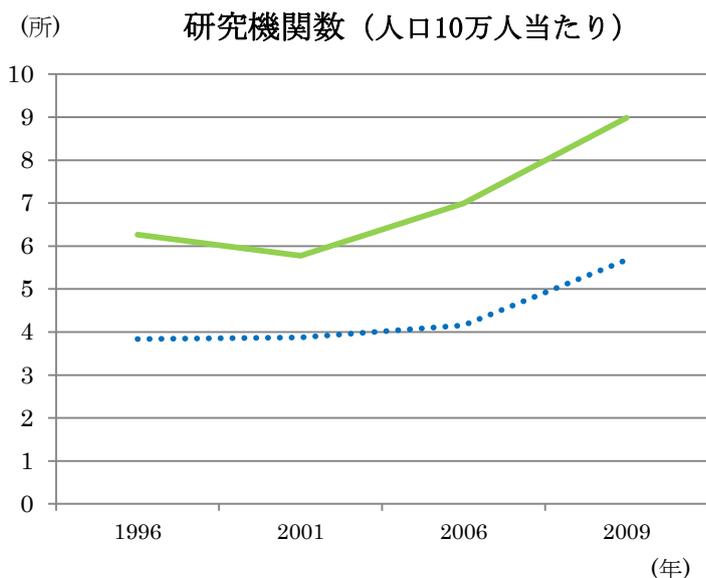
なお、13年4月現在では、京都府内に47校が立地(本部所在地)している(京都府調べ)。

大学・短期大学の学生数は、近年、全国・京都府ともにほぼ横ばいの状況が続いている。京都府の12年度実績は、11年度から微増し、数値を把握している03年度以降で最多となった。大学・短期大学では、京都府人口の6%を超える学生を擁しており、教育、研究機能はもとより、地域貢献の分野でも、役割を発揮している。

全国総数では、18歳人口の減少とともに高等学校卒業者は大幅に減少しているが、大学・短期大学の進学者はほぼ横ばいで推移している。

※学校数は大学本部の所在地で計上し、学生数は在籍する学部等の所在地による。

[データ3]



全国・京都府とも、06年以降は増加傾向にある。京都府においては、人口10万人当たり研究機関数は8.99所と全国平均の約1.6倍で、茨城県、東京都に次いで全国3位。

研究機関数が多い理由としては、人口当たりの大学数が全国トップであり産学連携がしやすいこと、関西文化学術研究都市を擁していることなどが考えられる。

注：2006年までは事業所・企業統計、2009年は経済センサス。

- ・経済センサスは事業所・企業統計調査（2006年まで実施）と調査の対象は同様だが、調査手法が以下の点において異なることから、2006年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。
- ・商業・法人登記等の行政記録の活用
- ・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等によって、国においては統計表の時系列比較を行っていない。

施策指標

【データ1】

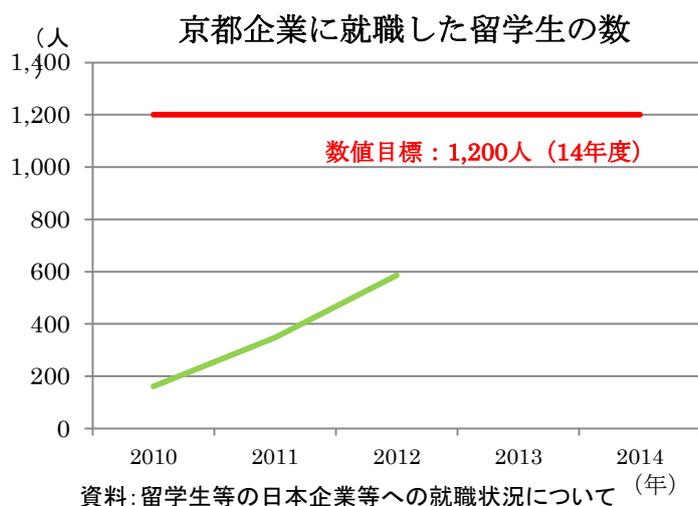


増加傾向にあり、12年度は11年度に比べ688人増の6,720人となった。参考年間目標進捗率も99.6%となっており、順調に推移している。

全国の留学生数は、東日本大震災の影響もあり11年以降、減少傾向にある中、京都府においては国際化拠点整備事業（グローバル30）採択校を中心に積極的に留学生を受け入れ、実績を伸ばしている。

また、きょうと留学生オリエンテーションセンターの整備や京都留学情報の充実をはじめ、留学前、留学中、就職時の各段階における留学生支援の充実を行っている。

【データ2】

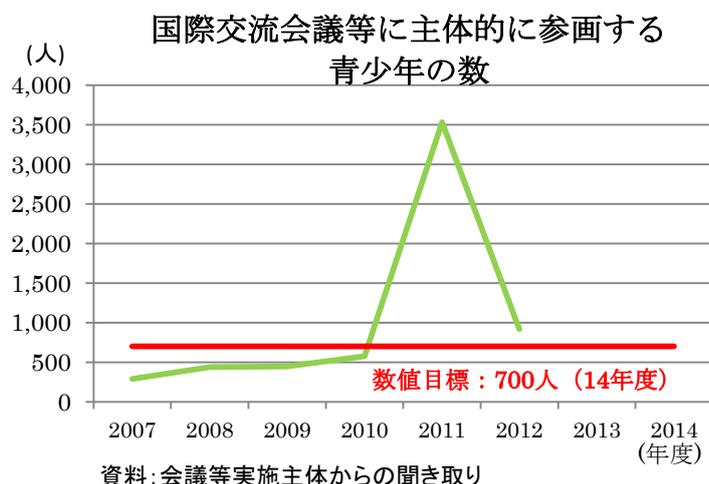


増加傾向にあり、12年は11年に比べ238人増の586人となった。

日本経済の景気回復基調を受け、企業の採用数も増加しており、京都府内の有効求人倍率は11年より改善し、留学生の就職者数も11年に比べ増加している。

12年4月から就職相談窓口を京都ジョブパーク内に移し、相談だけでなく、職業紹介もワンストップで行うなど、京都企業とのマッチングの強化を図っている。今後は、ジョブパークの大学生コーナーの就職支援とも連携・協力しながら、合同で企業説明会を開催するなど、「グローバル人材」を育成・確保するため、支援の幅を広げていく。

【データ3】

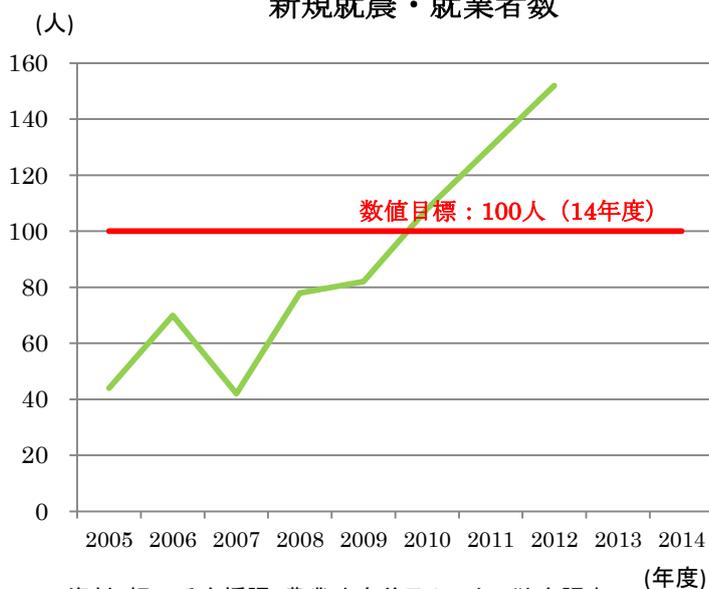


08年度以降、増加傾向にあり、12年度は、高校生や大学生の積極的な国際交流事業への参加により、数値目標を上回る921人となった。

なお、11年度は、国民文化祭において多くの国際交流文化事業が実施されたため、突出した数値となった（10年度比2,960人増）。

【データ4】

新規就農・就業者数



一時、減少した年度があったものの、全体としては増加傾向にある。特に近年は、農業法人等への就業者も増加傾向にある。

12年度は、11年度に比べ22人増の152人となり、引き続き数値目標を上回った。

これは、07年度に設置した「農林水産業ジョブカフェ」における就農相談から農業体験、実践研修、農業経営までの就農希望者のニーズに応じた一貫支援の実施や、10年度に設置した「担い手づくりサポートセンター」における農業法人等と連携した雇用促進の取組が、安定的かつ円滑な就農・就業に結びついている。

【データ5】

林業における新規就業者数

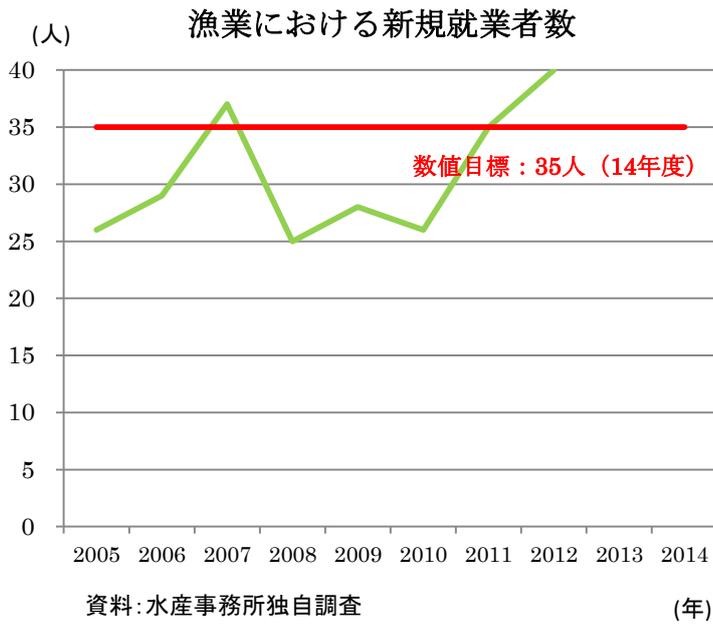


07年度以降、増加傾向にあったが、12年度は11年度に比べ12人減少し36人となり、参考年間数値目標44人を下回った。

要因としては、相談件数は11年度より多かったが(11年度60人、12年度128人)、11年度は大幅に木材価格が下落し、生産活動を縮小せざるを得ない事業体が多くなったため、素材生産を行う民間会社の雇用が大幅に減少した(11年度27人、12年度11人)ことが挙げられる。

今後は、木材利用促進策を推進することにより、需要拡大を図り、川上の生産活動を促進し、雇用拡大に繋げることが必要である。

[データ6]



09年以降、増加傾向にあり、12年は11年に比べ5人増の40人となり、引き続き数値目標を上回った。

06年以降、定置網、底びき網漁業に雇われる新規就業者は、府の長期研修制度の効果もあり、15～20名で安定して推移している。また、一本釣、刺網等の自営漁業者の新規就業数は変動があるものの、11年以降は15名以上となっている。

(2) 環境の「みやこ」

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題「府民のライフスタイルの転換につながる太陽光発電設備・電気自動車の普及」への対応状況

次世代型住宅（スマート・エコハウス）への低利融資などにより、太陽光発電設備を導入している戸建住宅数が、2011年度比4,900世帯（29.5%）増の21,500世帯となった。

また、EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の登録台数は、個人の購入が急伸したこともあり、2011年度比490台（87.5%）増の1,050台となった。

◆2012年度の重点課題「まち並み・景観・自然環境の保全」への対応状況

府北部の5市2町において統一コンセプトに基いた魅力ある景観形成に資するため、観光関連施設の外装の修景を助成する「海の京都事業」、鴨川において季節の移ろいや自然を身近に感じる河川空間を創出する「鴨川うるおい・ふれあい回廊整備事業」、さらには、美しい景観形成に資する施設整備を市町村と共同で推進する「美しい京都づくり事業」等に取り組むこととしており、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が3指標あるものの、改善した指標が20指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 県民総生産当たりエネルギー消費量〔 $t\text{-}CO_2$ 1 (p127)〕

2009年度（前回調査）に比べ0.2GJ/百万円減少し、2010年度は26.2GJ/百万円となった。

② 大規模排出事業者の温室効果ガス排出量〔 $t\text{-}CO_2$ 1 (p128)〕

2010年の京都府地球温暖化対策条例の一部改正により、大規模排出事業者の排出量削減計画の総合評価・公表制度を導入した。これにより、排出量削減の取組が促進され、近年は420万 $t\text{-}CO_2$ 前後で推移していたところ、2011年度は2010年度比34万 $t\text{-}CO_2$ 減の386万 $t\text{-}CO_2$ となった。

③ 浮遊粒子状物質、二酸化窒素の大気中濃度に係る環境基準達成率〔 $t\text{-}CO_2$ 7 (p130)〕

2011年を除き概ね数値目標（100%）を達成している。2011年の未達成は、黄砂が連続して飛来したことによるもので、2012年は再び数値目標を達成した。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 「ウッドマイレージCO₂」認証等製品出荷量 [ページ4 (p129)]

業況低迷により大口需要である合板加工用の原木受入制限や引取価格の下落による出荷量減少により、2012年度は2011年度比12.2%減の18,826m³となった。

② BOD（生物化学的酸素要求量）及びCOD（化学的酸素要求量）に係る環境基準達成率 [ページ6 (p130)]

2009年以降、数値目標（89%）をやや下回る水準で推移しており、2011年に数値目標（89%）を達成したものの、2012年は2011年比1ポイント減の88%となった。



ベンチマークからみた課題

エネルギー政策と地球温暖化対策の両立

- 県民総生産当たりエネルギー消費量は、全国平均よりも7ポイント程度低い水準で推移している。また、大規模排出事業者の温室効果ガス排出量は、東日本大震災の影響により節電・省エネの取組が進んだことなどから、一層の減少傾向にある。
- 一方、EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の登録台数は、2012年度は2011年度比187.5%の1,050台と急伸したものの、参考年間目標（3,764台）に対する進捗率は27.9%、数値目標（5,000台）に対する進捗率も20.2%と、依然として低調である。
- また、「ウッドマイレージCO₂」認証等製品出荷量は、2011年度に大きく伸びたものの、2012年度は業況の低迷もあり、数値目標（25,000m³）に対する進捗率は20.1%と低迷している。
- 府民意識調査において「節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している」と思う人の割合は、2012年度結果とほぼ同様の68%であった。
- 2011年の東日本大震災による原子力発電所事故を受け、電力の需給バランスを踏まえた今後のエネルギー政策の動向を踏まえつつ、再生可能エネルギーの活用や省エネ対策等による「エネルギー自給・京都」の実現と京都府地球温暖化対策条例に基づく温室効果ガス排出量の削減目標（2020年度までに1990年度比25%削減）達成に向け、府民や企業、地域、NPOなど多様な主体による戦略的な取組が重要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(2)環境の「みやこ」〕

| 基本目標 | 指 標 ■：京都指標等 □：施策指標 |
|----------------------------------|---|
| 全分野・事象 共通項目 | ■これから京都府に住み続けたいと思う人の割合 |
| 府内のCO2排出量が減少すること | ■県民総生産当たりエネルギー消費量（最終エネルギー消費量／実質府民総生産） 【2010年度実績】 |
| | ■一人当たり温室効果ガス排出量【2011年度実績】 |
| | □府内温室効果ガス総排出量【2011年度実績】 |
| | □大規模排出事業者の温室効果ガス排出量【2011年度実績】 |
| | □エコポイント事業に参画する府内の一般家庭の数 |
| | □太陽光発電設備を導入している戸建住宅数（累計） |
| | □EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数 |
| | □「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量 |
| リ-スやリサイクルをはじめとした資源循環の仕組みが確立されること | ■一般廃棄物（ごみ）排出量（一人当たり）【2011年度実績】 |
| | □府内における一般廃棄物排出量【2011年度実績】 |
| | □リサイクル率【2011年度実績】 |
| 優れた景観の保全・創出箇所が拡大すること | ■京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合 |
| | □景観計画の策定状況（景観計画の策定数（府含む。）／（府＋市町村数）） |
| | □京都府景観資産の登録件数 |
| | □「京の景観パートナーシップ」の登録団体数 |
| 廃棄物の不法投棄が抑止されること | □府内における産業廃棄物投棄量【2011年度実績】 |
| 騒音や大気・水質などの状況が改善されること | □交通量の多い市街地における自動車交通騒音の環境基準達成率 |
| | □BOD（生物化学的酸素要求量）及びCOD（化学的酸素要求量）に係る環境基準達成率 |
| | □浮遊粒子状物質、二酸化窒素の大気中濃度に係る環境基準達成率 |
| 自然環境と調和したライフスタイルが拡大すること | ■節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合 |
| 環境について理解を深める機会が拡大すること | □府等の環境教育・学習の機会に参画する人の数（延べ人数） |
| | □府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参画者数（延べ人数） |
| 多様な生き物の生命が大切にされること | □府内において「絶滅種」に指定された野生生物種等の数 |
| | □認定保全回復事業の認定件数（累計） |
| | □府民協働による保全回復事業の協定の認定件数（累計） |

※1 2012年6月から事業開始

※2 2012年度から制度実施

※3 2011年度は府レッドリスト改訂作業中のため実績なし

| | | | ㊸当初予算における主要な事業 |
|----|----|-------|---|
| 推移 | 水準 | 相関度 | ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載 |
| ☆ | 91 | — | |
| ☆ | ◎ | | □スマート・エコハウス促進事業費 |
| ☆ | — | | □京都材率先利用促進事業費 |
| ☆ | △ | | □けいはんなエネルギー未来都市創造事業費 |
| ☆ | ○ | | (□住宅資金融資対策費) |
| ※1 | — | | □EV・PHV導入促進事業費 |
| ☆ | ○ | | □海藻バイオマス開発事業費 |
| ☆ | △ | | □事業者CO2削減対策事業費 |
| ★ | △ | | □民活型総合庁舎省エネ推進事業費 |
| ☆ | ○ | | □産業廃棄物3R支援センター事業費 |
| ☆ | △ | | □産業廃棄物発生抑制等促進事業費 |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | 87 | 0.561 | □鴨川環境保全対策推進費 |
| ☆ | △ | | □山陰海岸世界ジオパーク推進事業費 |
| ☆ | △ | | |
| ※2 | — | | |
| | | | □不法投棄等防止対策事業費 |
| ☆ | ◎ | | |
| | | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ★ | △ | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ★ | 68 | 0.122 | □豊かな里山再生事業費 |
| | | | |
| | | | □環境京都発信事業費 |
| ☆ | △ | | □京都モデルフォレスト推進事業費 |
| ☆ | ◎ | | □丹後海と星の見える丘公園施設整備費 |
| | | | |
| | | | □生物多様性戦略総合対策事業費 |
| ※3 | — | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | ◎ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

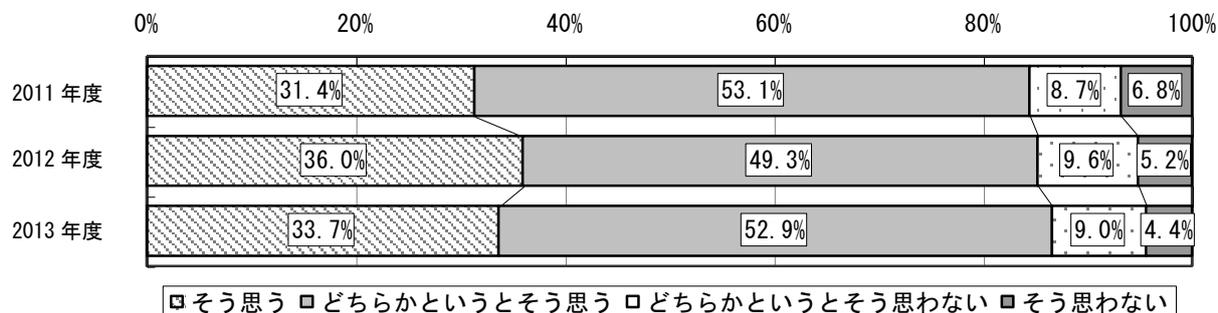
| | 推移 | 水準、相関度 |
|---------|----------------------------|--|
| ■府民意識調査 | (対前回値) ☆:向上 ★:後退 | 水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。) |
| ■統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| □施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

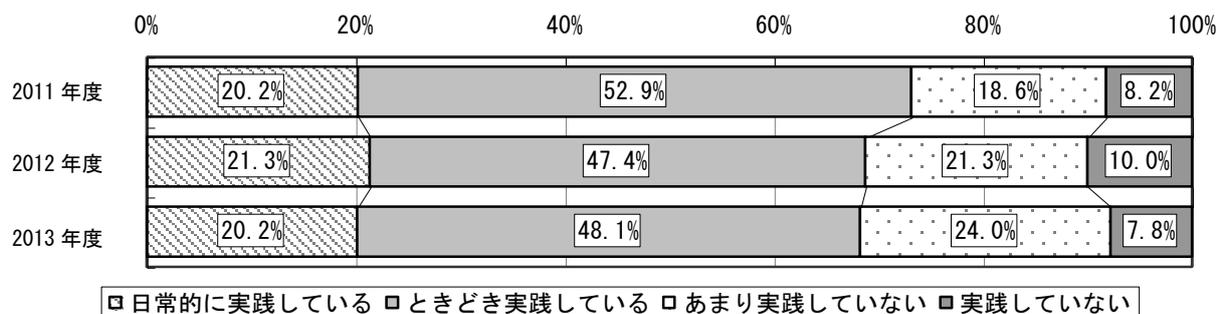
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



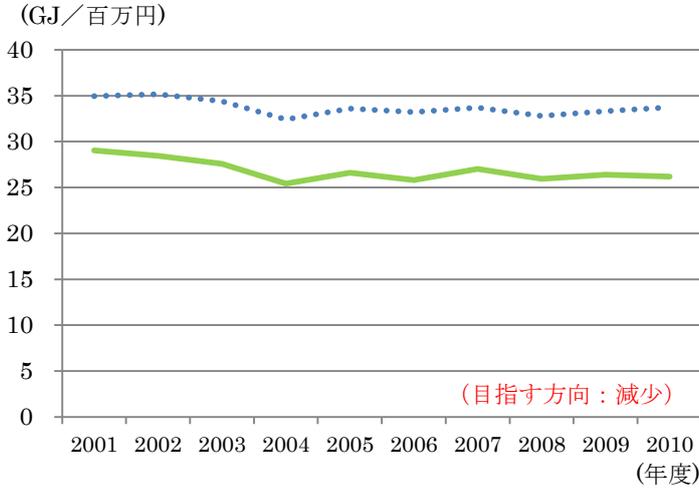
節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

県民総生産当たりエネルギー消費量



資料: 都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)

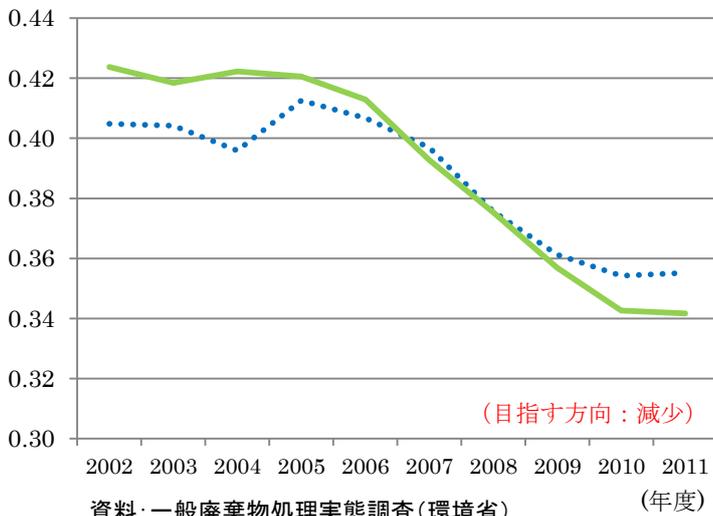
全国・京都府とも、01年度に比べ微減となっているが、近年は概ね横ばいで推移している。

京都府は09年度まで、県民総生産当たりエネルギー消費量の少ない順からみて全国3位以内を維持してきたが、10年度の最終エネルギー消費量は増加し、県民総生産当たりの順位は5位となった。

京都府における最終エネルギー消費量を分野別にみると、民生部門(家庭、サービス業務等)は年度によって増減があるが、01年度に比べ増加している。一方、産業部門(製造業等)と運輸部門(乗用車)は減少傾向にある。

[データ2]

(t) 一般廃棄物(ごみ)排出量(一人当たり)



資料: 一般廃棄物処理実態調査(環境省)

全国・京都府とも、06年度から大幅に減少を続けていたが、10、11年度にかけてはほぼ横ばいとなった。

京都府では06年度まで、全国平均値を上回っていたが、07年度以降は全国平均値を下回って推移している。

環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成23年度について)」によると、この実績推移に呼応するように、リサイクル率は、10年度まで全国・京都府ともに向上し続けていたが、11年度は微減した。

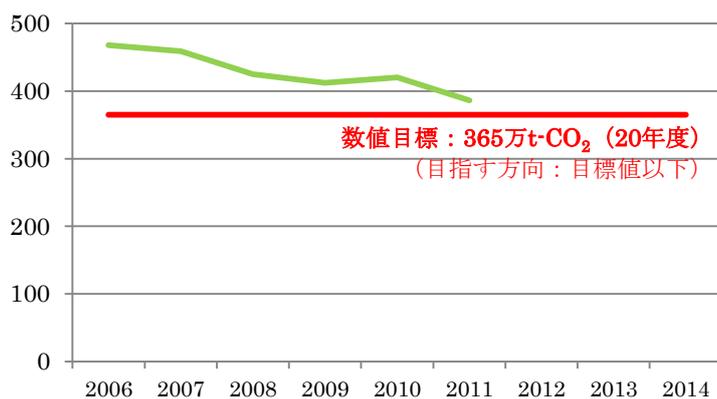
※リサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量) × 100

施策指標

【データ1】

大規模排出事業者の温室効果ガス排出量

(万 t-CO₂)



資料: 京都府地球温暖化対策条例に基づく報告 (年度)

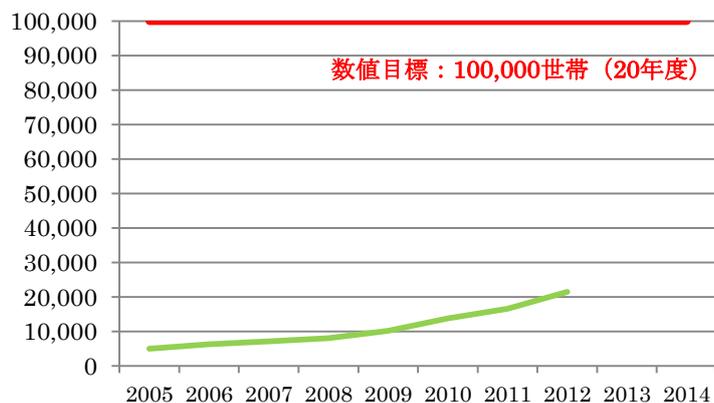
07年度以降、概ね減少傾向にある。11年度は、10年度に比べ34万t-CO₂減の386万t-CO₂となり、14年度参考年間目標値390万t-CO₂を下回った。

11年度に減少した要因としては、東日本大震災後の電力不足への懸念から、企業における省エネ機器の導入やエコ活動など、これまで以上の省エネ・節電の取組が進んだことが考えられる。また、10年10月に京都府地球温暖化対策条例が改正され、大規模排出事業者の排出量削減計画の総合評価・公表制度が導入されたことも、減少に繋がったと考えられる。

【データ2】

太陽光発電設備を導入している戸建住宅数

(世帯)



資料: 業界団体からの聞き取り、太陽光発電システム等設置補助認定実績 (年度)

増加傾向で推移しており、特に09年度以降は、国や京都府の設置整備補助制度の創設等により大きな伸びとなっている。

12年度は、11年度に比べ4,900世帯増の21,500世帯となり、引き続き参考年間目標を上回っている。

12年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が本格スタートし、また技術開発等による設備の販売価格低下といった要因が追い風になり、大幅増となった。

【データ3】

EV（電気自動車）・
PHV（プラグインハイブリッド自動車）
の登録台数



各年度の導入台数は、毎年倍増している。特に、近年ではEV・PHVに対する理解も進み、個人での導入が急伸しており、10年度に比べ12年度は10倍に増加している（10年度36台増→12年度385台増）。一方で、法人での導入については、トップランナー的企業での導入が一通り進んだこともあり、ピーク時（11年度181台増）から減少した（12年度105台増）。

【データ4】

「ウッドマイレージCO₂」認証等製品出荷量



近年は概ね増加傾向にあったが、12年度は、11年度に比べ2,607m³減の18,826m³となり、数値目標に対する進捗率も20.1%に低下した。大口需要者である合板加工の業況低迷による原木受入制限や引取価格の下落が、出荷量減少の大きな要因と考えられる。引き続き、間伐材の輸送経費に対する助成など、合板加工等の大口需要者への安定供給を支援していくとともに、住宅建築における内装材の利用促進等を図ることが必要である。

【データ5】

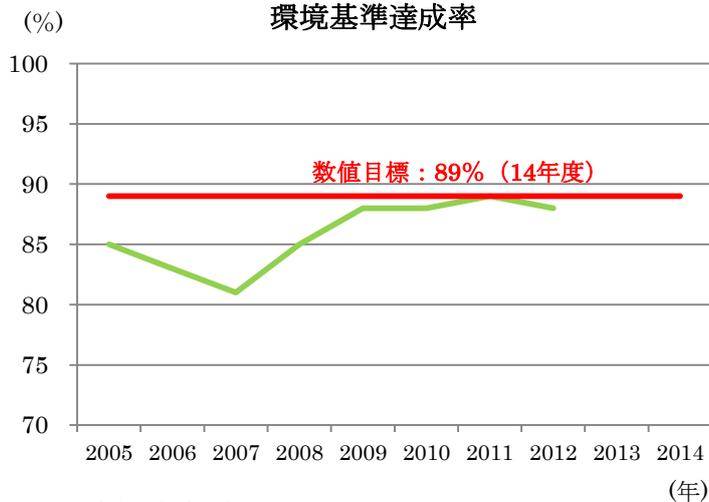
景観計画の策定状況



08年度に計画策定数が大幅に進捗して以降、市町村における新規策定はなく、策定率は19%のまま推移していたが、12年度は1市が新規に計画を策定し、3ポイント増の22%となった。数値目標に対する進捗率は14.3%と低額となっているが、現在計画策定中の市町村もあり、今後の進捗が見込まれる。なお、近年横ばいが続いていたことは、地元調整に時間を要していることや景観行政団体に移行した自治体において、移行後に早期に計画策定に着手できないなどの事情によるものと考えられる。

[データ6]

BOD（生物化学的酸素要求量）及び
COD（化学的酸素要求量）に係る
環境基準達成率



河川・海域の水質の状況については、近年、数値目標 89%をやや下回って推移しており、12年は11年に比べ1ポイント減の88%となった。数値目標を僅かに下回った要因としては、海域のCOD基準達成地点が減少したことが挙げられる。
今後とも、引き続き事業場指導や生活排水対策等を実施していくことが必要である。

[データ7]

浮遊粒子状物質、二酸化窒素の
大気中濃度に係る環境基準達成率



11年を除き、概ね数値目標を達成している。11年5月2日から4日にかけて黄砂が連続して飛来したため、浮遊粒子状物質の環境基準を超過し、数値目標を大きく下回ることとなったが、12年は再び数値目標を達成した。

※浮遊粒子状物質：大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10マイクロメートル以下のもの。10マイクロメートル以下の浮遊粒子状物質は、小さいため気管に入りやすく、特に粒径が1マイクロメートル以下の粒子は、気道や肺胞に沈着しやすく、呼吸器疾患の原因になる。

(3) 文化創造

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題「国民文化祭の成果等を活かした日本の文化首都づくり」への対応状況

「古典の日」の制定に向け全国規模の活動を展開したことにより、2012年8月に「古典の日に関する法律」が成立した。また、京都府文化力による京都活性化推進条例に基づく基本指針を改定し、2012年12月に「京都こころの文化・未来創造ビジョン」を策定した。

さらに、若手芸術家の育成等により文化芸術の振興を図る「京都府美術工芸新鋭展 京都美術ビエンナーレ」や次世代への文化の継承・発展のための「全国高校生伝統文化フェスティバル」の開催、国民文化祭で活性化させた様々な地域文化を定着・発展させる取組への補助事業等の実施により、府立文化施設の来場者数や文化財講座等の参加者数の増加、ひいては日本の文化首都づくりにつながった。

◆2012年度の重点課題「日本の文化首都実現に向けた体系的な戦略の確立」への対応状況

「国民文化祭」の成功や「古典の日」の法制化等の成果を踏まえ、「オール京都」の力を結集して、「京都こころの文化・未来創造ビジョン」に基づく文化を未来に伝える世代を育むことによる文化の継承や文化の裾野を拡大する取組を推進する。また、ほんまもの文化芸術の振興、多様な「みやこ文化圏」をつなぐことによる地域の文化の振興等にも取り組むこととしており、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が6指標あるものの、改善した指標が14指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 重要文化財数（指数）〔 \uparrow - \ast 1 (p139)〕

2012年の98.8（全国43位）から0.1ポイント上昇し、2013年は98.9（全国43位）となった。

② 植物園入園者数〔 \uparrow - \ast 5 (p143)〕

桜のライトアップ、夏の早朝開園、冬のイルミネーション等、植物園の魅力をより多くの府民に還元する多彩な取組を進めた結果、2006年度以降70万人を超えており、2012年度は2011年度比7万人増の77万人余りとなった。

③ 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数
〔データ6 (p143)〕

指定管理者による自主的なサービスの拡大や各種イベントの開催、積極的な広報等の取組により、2011年度比7万人増の218万人となった。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 博物館数（10歳以上人口10万人当たり）〔データ6 (p140)〕

全国平均は上回るものの、2011年は前回調査の2008年（1.83施設）から0.05施設減の1.78施設となり、全国順位も7位から10位に後退した。

② 市町村文化協会に加盟する団体数の合計〔データ4 (p142)〕

2007年度以降減少傾向にあり、国民文化祭が開催された2011年には1,897団体まで増加したものの、2012年度は再び減少し1,886団体となった。



ベンチマークからみた課題

文化活動を通じた地域の活性化

- 演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率（10歳以上）は、全国値を上回り、2011年実績は東京都に次ぐ高い行動者率となっている。しかしながら、近年のCDやDVDの普及、インターネットによる動画鑑賞の拡大、娯楽の多様化等により、全国値と同様に減少傾向にある。
- 市町村文化協会に加盟する団体数の合計は、国民文化祭後の再編の影響もあり低迷しており、数値目標（2,500団体）に対する進捗率も低調である。
- 府民意識調査における「住んでいる地域に芸術文化活動を行うための場、それらを鑑賞するための場が整っている」と思う人の割合と「地域の祭りや伝統行事に参画している人」の割合はいずれも40%台前半となっているが微減傾向にある。
- 府内それぞれの地域の歴史と伝統等に根ざした祭礼行事、伝統芸能などの個性豊かな地域文化が失われつつある。そのため地域文化を守り発展させるための活動等の支援を通じ、地域における文化活動を活発化させ、ひいてはこれを地域の活性化にも結び付けていくことが重要。

世界に誇る文化財の保全と活用

- 2010 年以來、重要文化財、重要無形文化財、国宝の全てのシェアで、京都府は東京都に次ぐ全国 2 位となった。
- 国宝数、重要文化財数、重要無形文化財数の指数（2002 年=100）の減少は、2010 年と 2011 年に京都府内の博物館から東京都内の博物館に国宝等が大半移されたことによるものである。
- しかしながら、京都には、今なお我が国を代表する美術工芸品や建造物などをはじめとする国宝や重要文化財等、全国の指定件数の約 2 割の文化財が所在しており、また、これらの文化財の保存・修復に不可欠な伝統的な技術・技能や知見も貴重な財産となっていることから、これらの文化財や技術等を積極的に保全・活用・承継するとともに、文化・芸術活動の振興を図っていくことが重要。
- なお、京都府では、世界の日本文化財修復に向けた仕組みづくりの研究や人材の育成など、文化財の保存修復拠点づくりの検討を進めている。また、2013 年 6 月に、御堂関白記（陽明文庫所蔵）がユネスコの世界記憶遺産に登録され、また、新たに東寺百合文書（京都府所蔵）が登録候補として推薦が決定していることから、これらの資料についても、WEBなどを通じ、広く世界中から閲覧・活用できるようにしていくことも必要。

指標・事業関連表〔Ⅲ京都力の発揮(3)文化創造〕

| 基本目標 | 指 標 ■：京都指標等 □：施策指標 |
|------------------------------------|---|
| 全分野・事象 共通項目 | ■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合 |
| 京都文化にふれる機会が増えること | ■京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合 |
| | ■着物を着用している人の割合 |
| | ■国宝数（指数） |
| | ■国宝数（シェア） |
| | ■重要文化財数（指数） |
| | ■重要文化財数（シェア） |
| | ■重要無形文化財数（指数） |
| | ■重要無形文化財数（シェア） |
| | ■茶道・華道の年間行動者率（10歳以上）【2011年実績】 |
| | □府立の文化施設に来場した人の数 |
| | □府が実施する次世代育成事業プログラム数 |
| | □文化財講座等の参加者数 |
| | 伝統文化をはじめ地域における文化活動が活発化すること |
| ■地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合 | |
| ■演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率（10歳以上）【2011年実績】 | |
| ■博物館数（10歳以上人口10万人当たり）【2011年実績】 | |
| □市町村文化協会に加盟する団体数の合計 | |
| 新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充されること | ■スポーツの年間行動者率（10歳以上）【2011年実績】 |
| | ■運動公園数（可住地面積100km ² 当たり）【2011年度実績】 |
| | □植物園入園者数 |
| | □週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合 |
| | □山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数 |
| | □府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数 |

※ 5年ごとの「京都府民のスポーツに関する調査」による。2011年度調査未実施

| | | | ㊸当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載 |
|-----|-----|-------|--|
| 推移 | 水準 | 相関度 | |
| ☆ | 91 | — | |
| ☆ | 85 | 0.313 | □歴史的建造物等保存伝承事業費 |
| ☆ | 9 | 0.201 | □新総合資料館(仮称)整備費 |
| ☆ | × | | □「文化のみやこ・京都」推進事業費 |
| ☆ | × | | □京都府庁旧本館修復整備費 |
| ☆ | ◎ | | □埋蔵文化財調査保存事業費 |
| ☆ | × | | □高校生伝統文化事業費 |
| ★ | ◎ | | □祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金 |
| ☆ | × | | □新・世界遺産事業費 |
| ☆ | ◎ | | □高校生「京の文化力」推進事業費 |
| (★) | (○) | | □新総合資料館(仮称)統合情報システム整備費 |
| ☆ | △ | | □国際京都学センター開設準備費 |
| ★ | ◎ | | □文化マーケット創出事業費 |
| ☆ | ◎ | | □「こころの京都百選」巡回展開催費 |
| | | | □こころを育む古典の日推進事業費 |
| | | | □こころの未来育み事業費 |
| | | | □こころのふるさと京都の文化財保護事業費 |
| | | | □「まちかど美術館」事業費 |
| ★ | 41 | 0.203 | |
| ★ | 42 | 0.206 | |
| (★) | (◎) | | |
| ★ | ○ | | |
| ★ | △ | | |
| (★) | (○) | | □京都トレーニングセンター(仮称)整備費 |
| ☆ | ◎ | | □競技スポーツ振興事業費 |
| ☆ | △ | | □植物園再生事業費 |
| ※ | ◎ | | □四季の彩り事業費 |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ◎ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

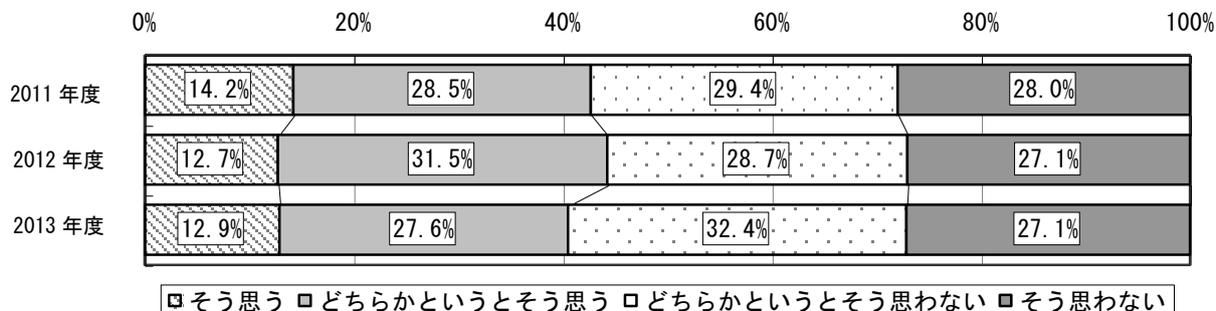
| | 推移 | 水準、相関度 |
|---------|----------------------------|--|
| ■府民意識調査 | (対前回値) ☆:向上 ★:後退 | 水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。) |
| ■統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| □施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

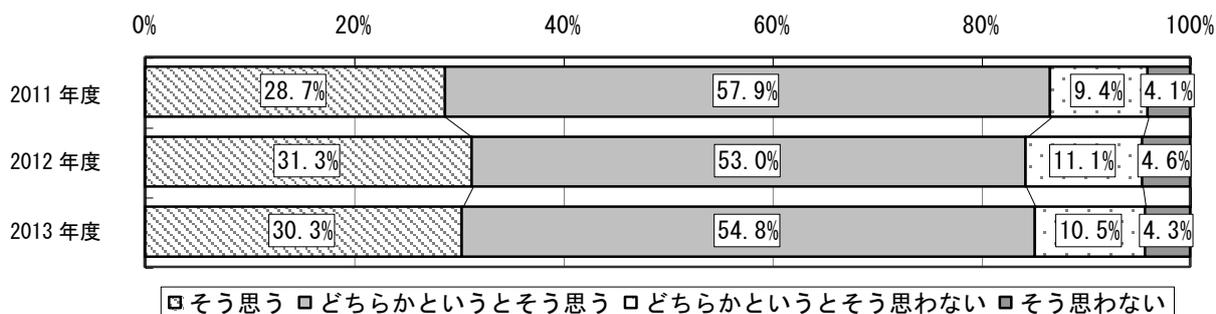
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

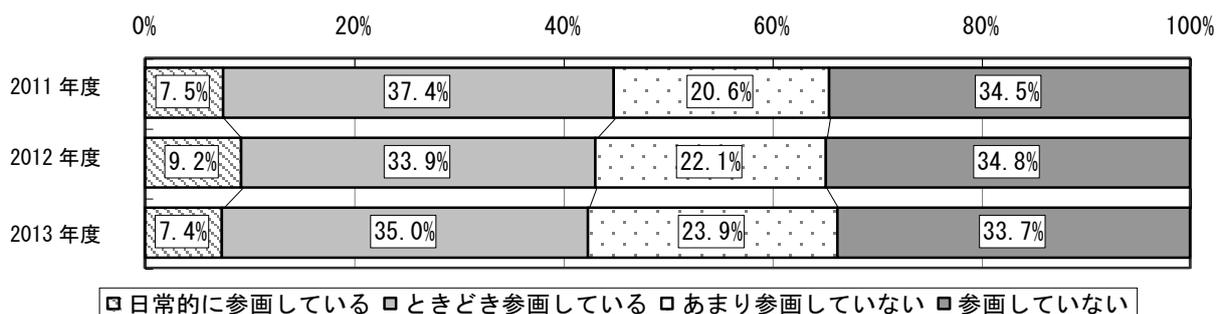
住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合



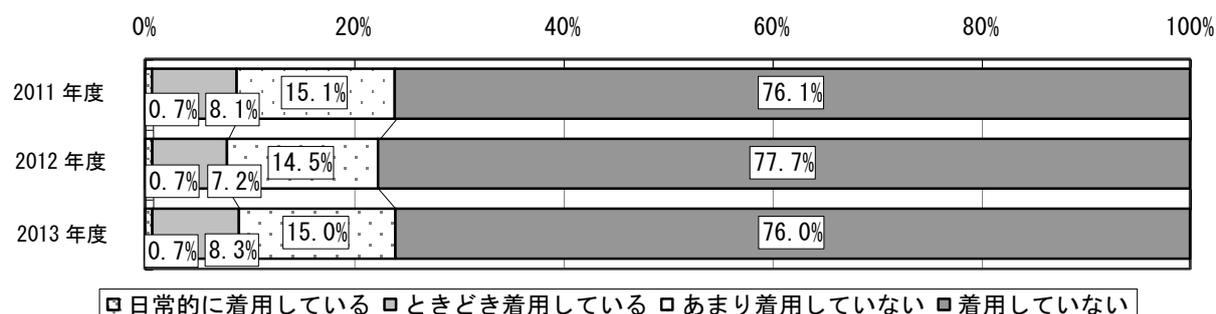
京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合



地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合



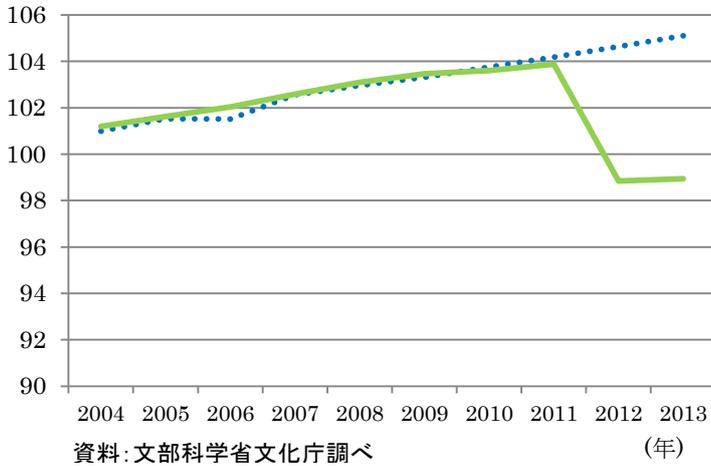
着物を着用している人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】

重要文化財数(2002年=100)



京都府の重要文化財指定件数(国宝を含む)は、東京に次ぐ全国2位となっており、両者を合わせると、全国の指定件数の約4割を占めている。指定件数の内訳をみると、美術工芸品は東京に次ぐ第2位、建造物は第1位となっている。

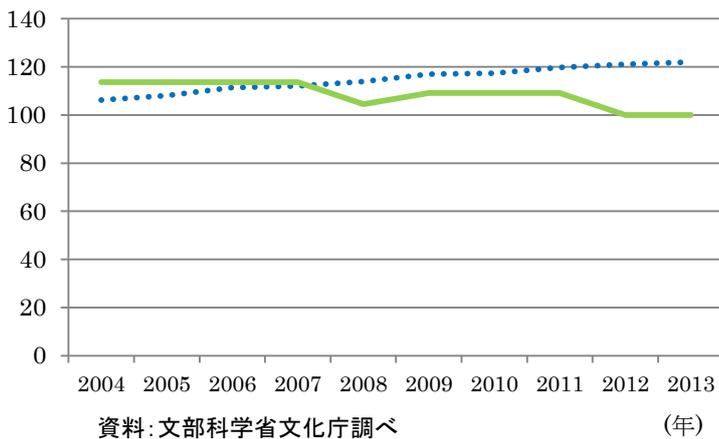
我が国の歴史的建造物は、多くが木造で火災に対して極めて脆弱であるため、貴重な遺産の保護には防災対策が重要である。

また、文化財の保存には不可欠な伝統的な技術・技能や知見も、後世に継承すべき貴重な財産の一つである。

※10、11年に、京都府内の博物館から東京都内の博物館へ彫刻、絵画などの国宝等が移されたため、京都府の指定件数が減少している。

【データ2】

重要無形文化財数(2002年=100)

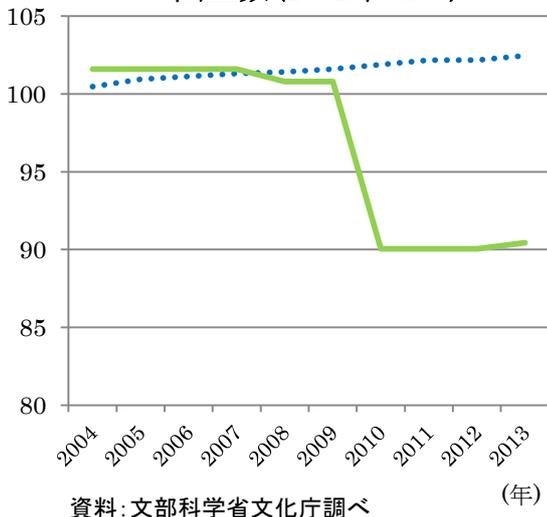


重要無形文化財指定件数は、全国は増加傾向にあるが、京都府は、12年に2件減となった。指定件数で見ると、京都府は東京都に次ぐ全国2位となっている。

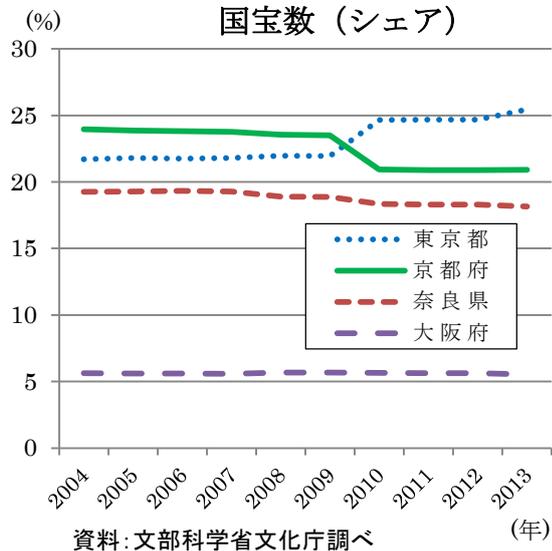
2003年にユネスコ総会で「無形文化遺産の保護に関する条約」が採択されるなど、世界的にも無形文化遺産の保護に対する機運は高まっている。

【データ3】

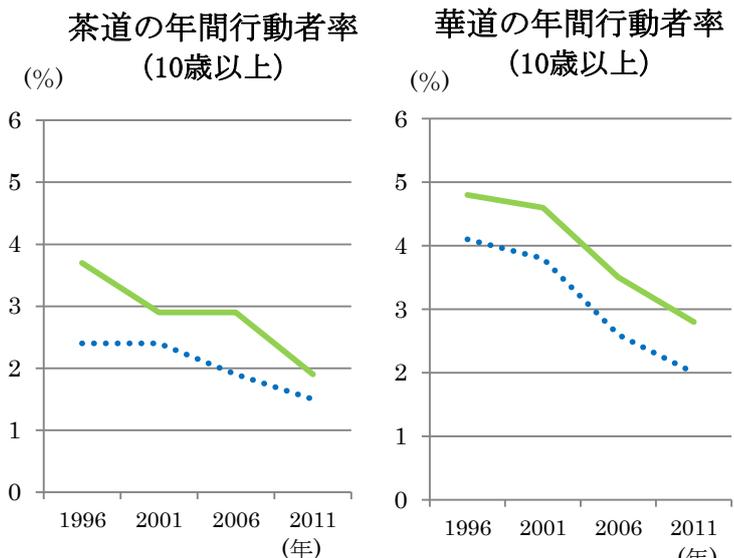
国宝数(2002年=100)



国宝数(シェア)



[データ4]



資料: 社会生活基本調査報告 (総務省統計局)

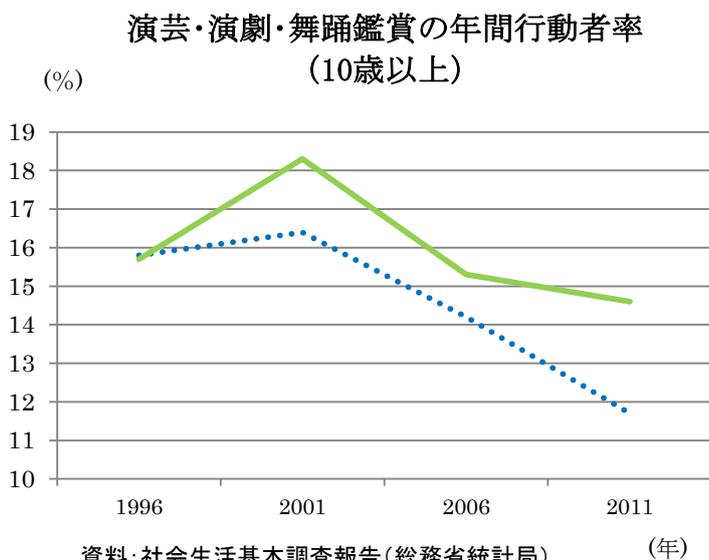
資料: 社会生活基本調査報告 (総務省統計局)

全国・京都府とも行動者率は低下しているが、茶道に比べ華道の低下度合いが大きい。茶道・華道ともに、京都府は常に全国を上回って推移している。

年齢階級別にみると、華道は55歳以上で高く、茶道は45歳以上で高い傾向にある。華道は10～34歳の年齢階級で低い傾向にあるのに対して、茶道は10～14歳が高く、15～24歳にかけて低い特徴がある。

行動者率が年々低下している背景には、国民のライフスタイルが欧米化したことや、床の間等のある日本建築が減少したこと、さらには、女性のたしなみとして茶道や華道を習う伝統が廃れてきたことなどが挙げられる。

[データ5]



資料: 社会生活基本調査報告 (総務省統計局)

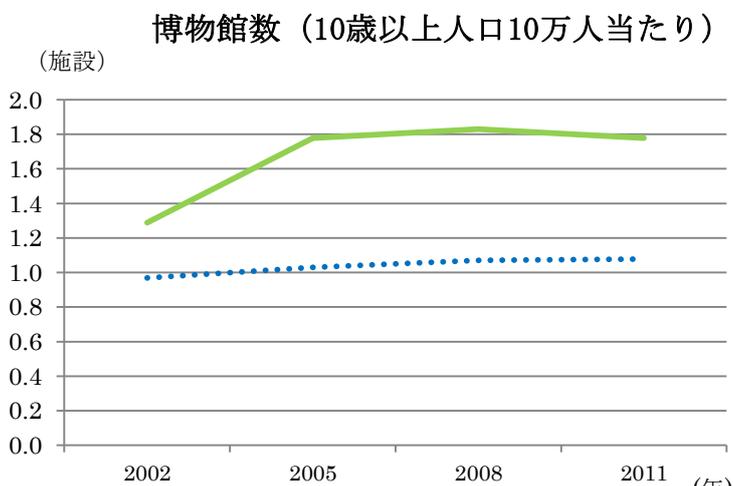
全国・京都府とも、06年以降、減少傾向にあるが、京都府の11年実績14.6%は、東京都(18.3%)に次ぐ高い行動者率となっている。

行動者率は、鑑賞機会が多くアクセスの容易な都市圏で高くなっている(高い順: 東京、京都、神奈川、奈良、愛知、兵庫、千葉、大阪、埼玉)。また、男女比では女性が男性の約2倍となっている。

茶道・華道といった伝統文化に比べ、現代文化である演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は5倍以上の水準にあるが、これは鑑賞という行動の容易さによると考えられる。

しかし、近年のCD・DVDの普及、インターネットによる動画鑑賞の拡大、テレビゲーム・パソコンゲーム愛好者の増大などから、今後も減少傾向が続く可能性が高いと思われる。

[データ6]



資料: 社会教育調査報告書 (文部科学省)

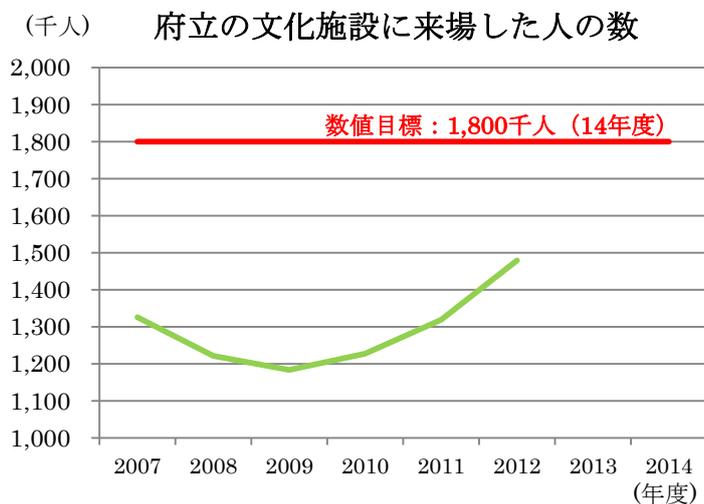
人口当たりの博物館数は、全国・京都府ともに05年以降、概ね横ばいで推移しており、京都府は全国を大きく上回っている。

全国の博物館数は、96年以来一貫して増加しており、11年現在の総数は1,262施設で過去最高となった。京都府は、05年に12施設増、08年も1施設増であったが、11年は1施設減で43施設となった。

全国では、10年度間の入館者は約1億2千万人で、国民1人当たり年1回利用している状況になる。また、博物館入館者の27.2%を美術博物館の入館者が占めている。

施策指標

【データ1】

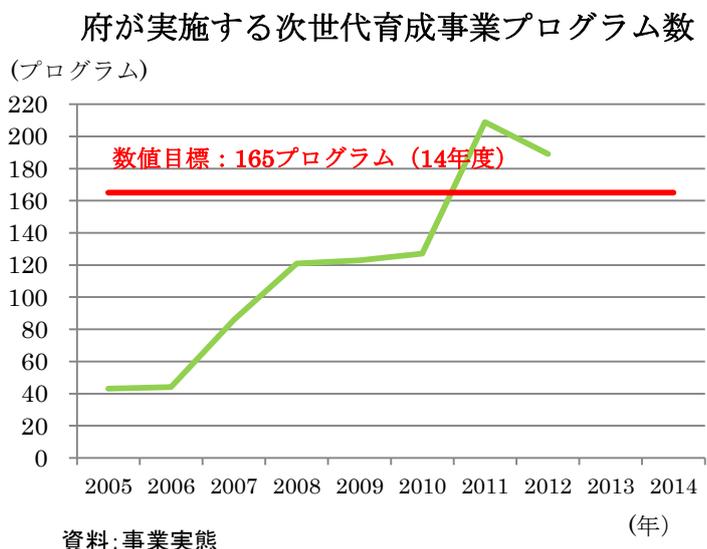


09年度まで減少していたが、10年度以降は増加を続けている。

11年度の増加は、国民文化祭により、芸術文化関連のイベントが多数開催されたことや、11年7月の京都文化博物館のリニューアルなどによるものと考えられる。

12年度も、各施設の企画内容の充実、夏季期間のクールスポット実施、秋の「関西文化の日」開催の取組普及などにより増加傾向が維持され、11年度に比べ161千人増の1,480千人となった。

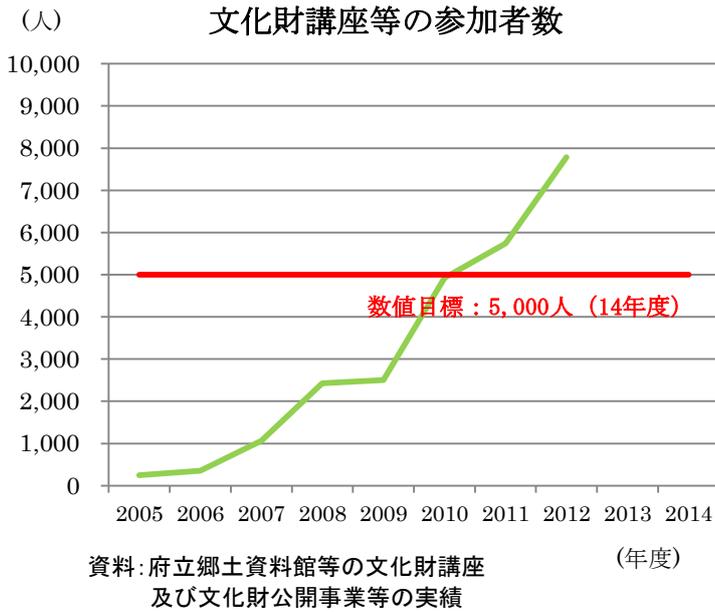
【データ2】



国民文化祭の開催に向け、06年以降、増加を続け、開催年の11年には数値目標を大幅に上回る209プログラムを実施した。

12年は11年に比べ20プログラム減の189プログラムとなったが、国民文化祭後もその効果を一過性に終わらせることなく、多くのプログラム提供に努め、引き続き数値目標を上回った。

【データ3】

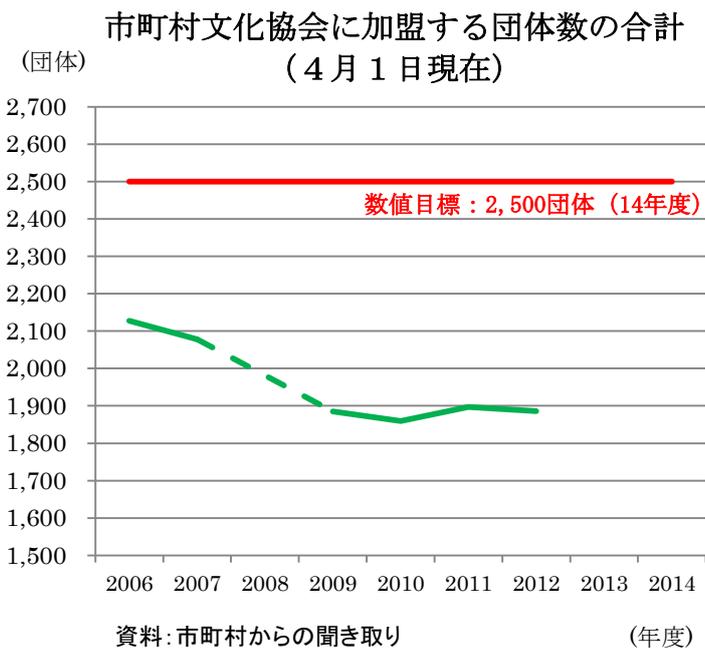


文化財の建造物修理現場等の公開を積極的に実施しており、年々増加傾向にある。

12年度はさらに大きな伸びを示しており、11年度に比べ2,044人増の7,787人となった。

なお、10年度以降、観光客の多い清水寺が建造物修理現場公開の会場となったことや、京都府立山城・丹後郷土資料館において、計31回の文化財講座を実施したことなどが、参加者数の大幅増につながった。

【データ4】



11年の国民文化祭開催に向けて加盟団体の再編が進み団体数が減少したが、11年度以降はほぼ横ばいで推移している。12年度は、11年度に比べ11団体減の1,886団体となり、数値目標に対する進捗率は1.0%と低調となっている。

国民文化祭では、地域でも多くの方々が活躍しており、そうした人たちの力をさらに活かし、国民文化祭の成果を継承・発展させていくため、「文化の仕掛人」や「文化力チャレンジ」などの事業により、地域ごとの文化活動をより活性化・拡大していくことが必要である。

[データ5]



四季彩の丘、賀茂川門の整備、桜のライトアップや夏の早朝開園、冬のイルミネーションなど、植物園の魅力により多くの府民に還元する多彩な取組を進めた結果、06年度以降、7年連続で70万人超えを達成した。12年度は11年度に比べ7万人増え、過去10年間で最多となり、公立総合植物園全国1位となった（06～09年度も1位）。

ただし、数値目標に対する進捗率は、0%と低調になっており、ハード整備とともに、年間を通じた栽培展示の充実や、13年度からは小中学生の無料化、年間パスポートの創設などによる府民サービスの向上策により、さらに魅力的で訪れたいくなる施設となる取組を展開している。

なお、11年度については、東日本大震災の影響や寒波、悪天候などの要因が重なり入園者が減少した。

[データ6]



07年度以降、概ね増加傾向にあり、12年度は、11年度に比べ7万人増の218万人となった。参考年間目標進捗率も近年96%以上となっており、順調に推移している。

指定管理者による自主的なサービス拡大、各種イベントの開催、積極的な広報等の効果が一定表れていると考えられる。

なお、11年度は、人出が見込まれる夏期の天候が不安定であったためにプール利用者が減少したことや、山城総合運動公園の陸上競技場改修工事（11月～）、丹波自然運動公園における食中毒事故に伴う自主閉園（12～1月）など様々な要因が重なり、利用者数が減少したものと考えられる。

(4) 産業革新・中小企業育成

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題への対応状況

ア 「活用可能な資源の状況等を踏まえた地域産業・雇用創出」について

それぞれの地域が、そこに住む人にとって「みやこ」でなければならないという発想のもと、地域の個性や資源を最大限に活かし、地域の力を結集することによって自分たちの住む地域に誇りを持てる地域づくりを目指して「丹後・食の王国構想」、「由良川里山回廊構想」、「京都丹波食と森の交流の都構想」、「京都太秦メディアパーク構想」、「宇治茶の里づくり構想」等14の構想を積極的に推進してきた。「みやこ構想」全体の進捗状況は、2011年度を基準とすると2012年度は1.41の伸びを示した。

イ 「京都の知的資源を活かした中小企業の研究開発の促進」について

産学公の連携等により新たな研究や製品開発を支援する連携型イノベーション研究開発事業、新たなビジネスモデルの構築等創造的な事業活動を支援する成長分野認定育成事業の取組等により、「元気印中小企業」認定企業数、「知恵の経営」実践モデル認証企業数が増加した。

ウ 「他分野との連携など多様な観点からの農林水産物のブランド化」について

農林水産技術センターにおいて、競争力のある新品種や新たな生産技術の開発等を進めた結果、新品種登録2件と特許3件を取得した。また、技術利用マニュアルの作成等を行うとともに、ブランド認証品目の追加、ブランド製品の販売額の増加、農地面積の集約化、きょうと農商工連携応援ファンドによる支援、食品関連企業等の農業参入・誘致等に取り組むことにより、農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額が増加した。

◆2012年度の重点課題への対応状況

ア 「地域ごとの成長戦略の確立（みやこ構想の強力な推進）」について

これまでの「みやこ構想」の取組に加えて、情報発信や人づくりをサポートするとともに、大学、文化、観光等京都の総合力を活かした「プラス1事業」等の取組をさらに強化することとしている。

イ 「未来志向による伝統産業の再構築」について

アジア及びヨーロッパをターゲットとした京都企業の進出を支援するとともに、京都の新文化産業の「トップランナー」を育成するための若手職人等による新商品開発や海外マーケティング等の取組を支援することとしている。

これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が9指標あるものの、改善した指標が26指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 外国人延べ宿泊者数（人口1,000人当たり）〔ページ2（p151）〕

東日本大震災の影響等により、2011年は全国的に大きく落ち込み、京都府も2010年比37.8%減の338.7人（全国3位）となった。以前の水準以上に回復した都道府県は一部に留まっているが、京都府では、2012年は2011年比85.8%増の629.4人と大幅に増加し、全国1位となった。

② 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数〔ページ2（p153）〕

中小企業が単独で行う取組に加え、企業連携や大学等と連携した取組も支援の対象としたことにより、2011年度比3社増の22社となり、数値目標（21社）を上回った。

③ 中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数〔ページ3（p153）〕

中小企業応援隊等において企業支援ツールとして積極的に取り組む地域が増えたことにより、2011年度比12社増の33社となるとともに、数値目標（23社）を上回った。

④ 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額〔ページ5（p154）〕

全国的に農業産出額が減少傾向にある中、東日本大震災の影響で需給逼迫による米の価格上昇や府内産の茶の需要が高まったことなどにより、2011年度は2010年度比29億円増の780億円となった。なお、数値目標（800億円）に対する進捗率は低調となっており、今後も最終生産物の生産額増加に向けた取組が必要。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 企業立地件数〔ページ1（p153）〕

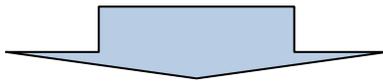
2011年度は2010年度比12件増の23件まで大幅に増加したが、円高の影響による中小企業の設備投資意欲の低下など新規立地計画の進捗に影響が及んだことなどにより、2012年度は1件減の22件となった。

② 創業100年以上の長寿企業の比率〔ページ1（p151）〕

全国1位を維持しているが、2011年比0.13ポイント減の3.80%となった。

③ 府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）〔ページ4（p154）〕

観光ボランティアガイドの育成や観光創造未来塾の開催を通して観光客の満足度向上に努めており、2011年度は2010年度比5ポイント増の87%となった。しかしながら、2012年度は、一部の調査観光地が修理期間に入ったことなどから、評価（満足度）が減少して77%となり、数値目標（80%）を下回った。



ベンチマークからみた課題

観光客の満足度の高い魅力ある観光地づくり

- 観光入り込み客数（京都市を除く）は、京都府南丹・中丹地域では増加したものの、北部地域の厳冬や府南部地域豪雨災害の発生、国民文化祭終了等により、2011 年比 117 千人減の 26, 208 千人となり、2011 年に引き続き減少した。
- 府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）は、一部の観光地において保存修理が開始した影響もあり、観光客の評価（満足度）が後退するとともに、数値目標（80%）を下回った。
- 外国人延べ宿泊者数（人口 1, 000 人当たり）は、2011 年は 2010 年比 37. 8%減少の 338. 7 人となったが、2012 年には 2011 年比 85. 8%増の 629. 4 人と大幅に回復した。
- 今後は、「海の京都」事業等をはじめとする地域の魅力や資源を高める取組を推進することにより、世界水準の観光を提供し、観光客の満足度のより一層の向上を図ることが重要。

ベンチマークからみた課題

農林水産物の生産額の底上げ

- 就業者 1 人当たり農業産出額（販売農家）は増加傾向にあるものの、2010 年は 226. 9 万円（全国 32 位）、就業者 1 人当たり漁業生産額（海面漁業・海面養殖業）はほぼ横ばいで推移しており、2008 年は 372. 5 万円（全国ワースト 3 位）であり、いずれも全国的にみると低い水準にある。
- 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額（2011 年度）は 780 億円であり、数値目標（800 億円）には及ばないものの一定の水準は維持している。また、新品種を導入した品目の販売額（2012 年度）は、2011 年度と同額の 3. 7 億円であり、数値目標（4. 9 億円）に対する進捗率は-9. 1%と低迷している。
- 京都産業を支える農林水産業の振興を図るためには、これまで進めてきた農林水産物のブランド化や食に対する安心・安全の確保、地産地消の推進、農林水産業を担う人材の育成・確保、経営基盤の強化等の取組をさらに総合的に推進することにより、農林水産物の生産額の底上げをはかることが重要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(4)産業革新・中小企業育成〕

| 基本目標 | 指 標 ■：京都指標等 □：施策指標 |
|---|---|
| 全分野・事象 共通項目 | <ul style="list-style-type: none"> ■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合 |
| 京都の強みや技術力をいかした産業が育つこと | <ul style="list-style-type: none"> ■一人当たり県民所得【2010年度実績】 ■実質経済成長率【2010年度実績】 ■製造品出荷額等（製造業従事者一人当たり）【2011年度実績】 ■製造業従事者一人当たり付加価値額（従業者4人以上事業所）【2011年度実績】 ■事業所開業率（非一次産業）【2006～2009年比較】 ■特許出願件数（人口10万人当たり） ■鉱工業生産指数〔付加価値額ウェイト〕 □企業立地件数 □中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 □中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数 |
| 老舗のノウハウや技術力の継承が進むこと | <ul style="list-style-type: none"> ■京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合 ■創業100年以上の長寿企業の比率（都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合） ■織物の出荷高（西陣地域） ■織物の出荷高（丹後地域） ■織物の出荷額（西陣地域） ■織物の出荷額（丹後地域） □京もの認定工芸士の認定者数 |
| 京都ブランドが拡大・浸透すること | <ul style="list-style-type: none"> □地域団体商標登録数 |
| ものづくり等による国際交流が進むこと | <ul style="list-style-type: none"> □京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数（累計） |
| 京都舞鶴港を通じた交易が活発化すること | <ul style="list-style-type: none"> □京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量 □京都舞鶴港における貿易取扱量 □京都舞鶴港の定期航路数 |
| 中小企業の業績が向上し、倒産・廃業が減ること | <ul style="list-style-type: none"> ■事業所廃業率（非一次産業）【2006～2009年比較】 □府内の倒産企業の件数 □中小企業応援隊による中小企業実訪問企業数 |
| 地域の力を活用した産業が育つこと | <ul style="list-style-type: none"> □きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる新規創業支援件数（累計） □地域づくり優良工事の数 |
| 京都観光のマーケットが拡大すること | <ul style="list-style-type: none"> ■観光入込客数（人口1,000人当たり）【2010年度実績】 ■外国人延べ宿泊者数（人口1,000人当たり） □府内を訪れた観光客の消費額総額 □府内を訪れた観光客の一人当たり消費額 □府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度） |
| 農林水産物の生産と従事者の所得が拡大すること | <ul style="list-style-type: none"> ■就業者一人当たり農業産出額（販売農家）【2010年度実績】 ■就業者一人当たり漁業生産額（海面漁業・海面養殖業）【2008年度実績】 □農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額【2011年度実績】 □新品種を導入した品目の販売額 □農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数 □府内の森林から生産し供給される間伐材の量 |
| ブランド農林水産物の販売が増えること | <ul style="list-style-type: none"> □新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農林水産物・加工品の販売額 □京都府輸出促進協議会において輸出に向けて取り組んだ農林水産物・加工品数（累計） |
| 農林水産物の生産のみならず加工や販売による農業ビジネスに取り組む農林漁業者が増えること | <ul style="list-style-type: none"> □きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者数 |

※ 京都市域の実績が出ないため、2011年以降は実績未測定

| | | | ㊤当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載 |
|-----|-----|-------|--|
| 推移 | 水準 | 相関度 | |
| ☆ | 91 | — | |
| ☆ | △ | | □京都産業立地促進事業費 |
| ☆ | △ | | □育成型設備投資支援事業費 |
| ☆ | △ | | □連携型イノベーション研究開発事業費 |
| ☆ | ○ | | □北部産業活性化推進事業費 |
| (★) | (△) | | □京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業費 |
| ★ | ◎ | | □小規模企業立地・育成事業費 |
| ★ | — | | □次世代型植物工場研究費 |
| ★ | — | | □丹後・食の王国構想プロジェクト推進事業費 |
| ☆ | ◎ | | □映画・コンテンツ産業推進事業費 |
| ☆ | ◎ | | □中小企業事業継続支援センター創設事業費(種まき型中小企業育成事業費) |
| | | | □ものづくり技術応援事業費 |
| | | | □成長分野認定育成事業費 |
| | | | □京都ブランド推進事業費 |
| | | | □「古都コレクション」開催事業費 |
| ☆ | 64 | 0.252 | □匠の公共事業費 |
| | | | □伝統と文化のものづくり産業総合振興支援事業費 |
| ★ | ◎ | | □伝統産業若手育成事業費 |
| ★ | — | | □高校生伝統文化事業費 |
| ★ | — | | □新文化産業京都モデル創出事業費 |
| ★ | — | | |
| ★ | — | | |
| ☆ | ○ | | |
| | | | □ベンチャー企業支援事業費 |
| ☆ | △ | | □京もの市場開拓推進事業費 |
| | | | □「クール・京都」開催事業費 |
| | | | □「Kyoto Japan」海外市場販路拡大推進事業費 |
| ☆ | ○ | | □科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STSフォーラム)支援事業費 |
| | | | □京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費 |
| ☆ | × | | □京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費(国際フェリー・外航クルーズ船等受入環境整備費) |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | △ | | |
| (☆) | (○) | | □中小企業総合応援事業費(商工会、商工会議所等育成費) |
| ☆ | — | | □中小企業総合応援事業費(中小企業ステップアップ事業費) |
| ☆ | ○ | | □中小企業総合応援事業費(中小企業団体中央会等育成費) |
| | | | □一商一特パワーアップ事業費 |
| | | | □地域消費緊急拡大事業費 |
| | | | □丹後新時代産業育成事業費 |
| ☆ | ○ | | □北京都ものづくり拠点構想推進事業費 |
| ☆ | ◎ | | □丹後織物ブランドビジネスモデル推進事業費 |
| | | | □輸出促進事業費(農産物輸出ビジネス支援事業費) |
| ※ | — | | □「海の京都」観光推進事業費 |
| ☆ | ◎ | | □京の七夕事業費 |
| ※ | — | | □総合観光案内所運営費 |
| ※ | — | | □ビジットKYOTO推進事業費(海外観光誘客対策事業費) |
| ★ | × | | □京都・花灯路推進事業費 |
| | | | □京都観光誘客促進事業費 |
| | | | □NHK大河ドラマ連携推進事業費 |
| | | | □「TANTANロングライド」開催支援事業費 |
| (☆) | (△) | | □森林・林業経営イノベーション事業費 |
| (☆) | (×) | | □奥地保安林整備事業費 |
| ☆ | × | | □京力農場づくり事業費(企業の農業経営体づくり事業費) |
| ☆ | × | | □京力農場づくり事業費(集落営農発展型産地づくり事業費) |
| ☆ | ○ | | □農業経営支援事業費 |
| ☆ | ○ | | □宇治茶の魅力世界発信事業費 |
| | | | □ブランド生産振興事業費 |
| ☆ | △ | | □ブランド需要開拓事業費 |
| ☆ | ◎ | | □京の食文化ミュージアム・あじわい館運営費 |
| | | | □新・世界遺産事業費(宇治茶世界文化遺産登録推進事業費) |
| | | | □ブランド畜産物振興事業費 |
| | | | □農林水産フェスティバル開催事業費 |
| | | | □農業経営支援事業費(農業ビジネス支援事業費) |
| ☆ | ◎ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

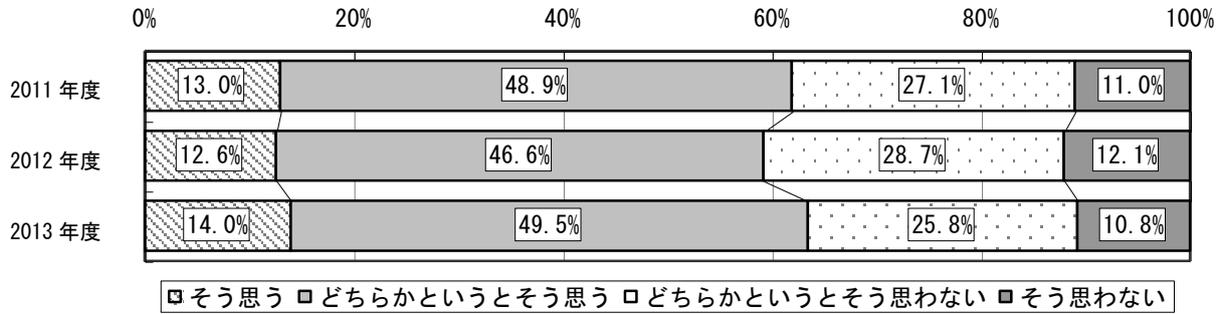
| | 推移 | 水準、相関度 |
|---------|----------------------------|--|
| ■府民意識調査 | (対前回値) ☆:向上 ★:後退 | 水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住みたい」と思ふ)との相関度。高い方が相関強い。) |
| ■統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| □施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

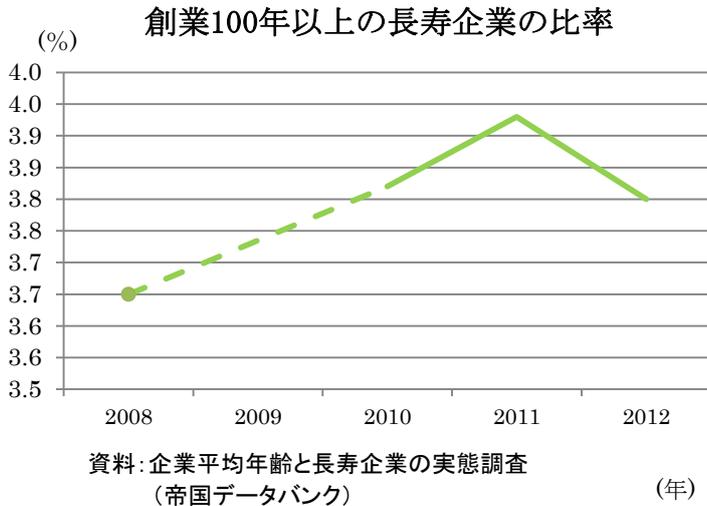
京都指標等

京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】

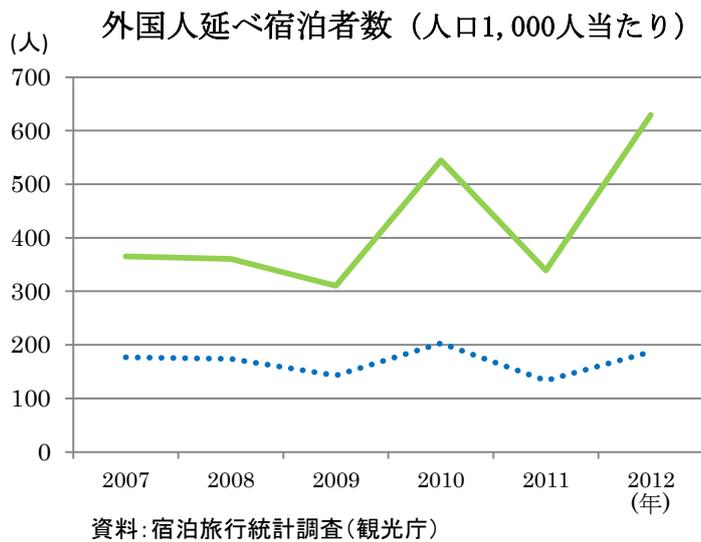


12年の全国企業の年代別構成比を見ると、長寿企業は1.7%であった。京都府の長寿企業構成比は3.8% (長寿企業数1,087件)と全国1位で、山形県、新潟県が続いている。

戦争の被害が少なかった地域や、城下町・港町などを有し、古くから交易が盛んな地域が上位を占めており、一方、神奈川や東京などの都心部は、長寿企業も多いが新設される企業数も多いため、下位となった。

また、12年の企業平均年齢は35.6歳で、業種別に見ると、技術やノウハウの蓄積が重要な製造業の45.4歳が最も高く、次いで小売業、卸売業となった。

【データ2】

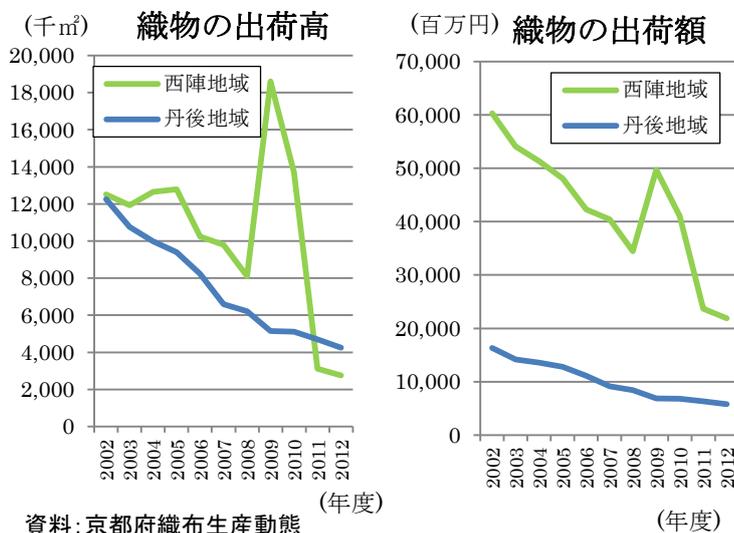


全国・京都府ともに、年によって変動しているが、京都府は常に全国を大幅に上回っており、11年は全国3位、12年は全国1位となった。

11年は、東日本大震災の影響により、全国的に大きく落ち込んだが、その後、段階的に回復しつつある。しかし、以前の水準以上まで回復した都道府県は一部に留まる。その中で、京都府は、外国人延べ宿泊者数で、12年は10年比115%となっている。

全国の集計結果によると、国籍 (出身地) 別では、台湾・韓国・アメリカ・中国が上位を占め、これらの国で全体の約半分を占めている。また、12年10~12月期の前年比伸び率をみると、タイ・マレーシアが+50%以上の著しい伸び率となった一方で、中国が52.4%減となった。

【データ3】



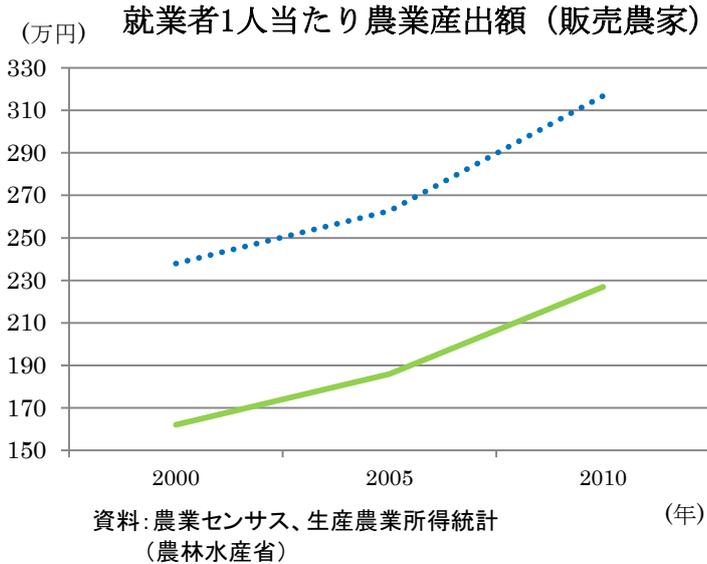
京都府の伝統産業を代表する西陣と丹後の織物は出荷高、出荷額ともに減少傾向を続けており、伝統産業界を取り巻く厳しい状況を表している。

(注)

西陣の織物の出荷高及び出荷額について、09~10年の大幅な増減は、合併と一部事業の新会社設立を行った一企業の数値の取扱いに関し、①従来算入されていなかった数値が加わったこと (09年)、②09年に算入されていた数値が削除されたこと (10年)、③企業形態の変更が行われたこと (11年) によるものである。

(参照) 西陣織物工業組合「平成23年西陣生産概況」

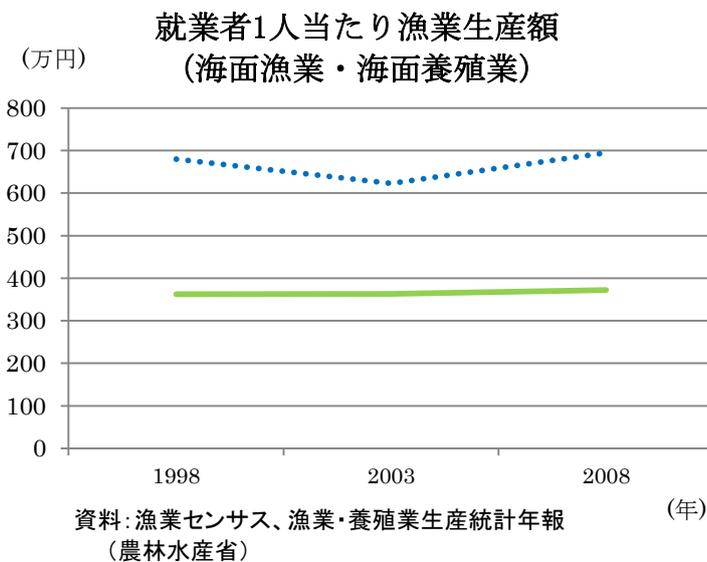
【データ4】



全国・京都府とも増加傾向にあるが、農業就業人口の減少割合が農業産出額の減少割合を上回っているため、就業者1人当たり農業総産出額が増加し続けていることに留意しなければならない。

なお、10年の京都府実績は226.9万円で、全国の316.8万円の7割程度の水準にとどまっているが、これはブランド京野菜等の付加価値の高い農業が存在するものの、未作等の経営規模が他府県に比べて零細で、収益性の低い京都府農業の実態を表している。

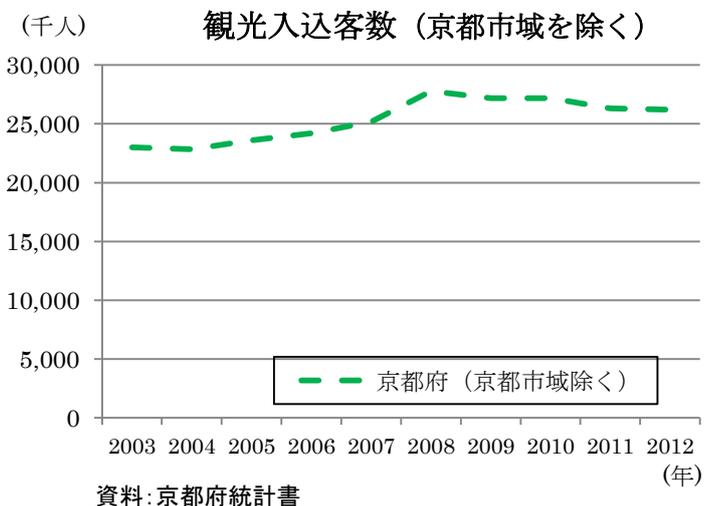
【データ5】



全国・京都府とも、ほぼ横ばいで推移している。全国では、漁業生産額（海面漁業・海面養殖業）は年によって増減があり、漁業就業人口の減少が続いている。京都府では、漁業生産額（海面漁業・海面養殖業）の減少割合と漁業就業人口の減少割合がほぼ同じとなっているため、就業者1人当たりもほぼ横ばいとなっている。

なお、08年の京都府実績は372.5万円で、全国の695.1万円の5割程度の水準にとどまっている。

【データ6】



08年まで増加傾向にあったが、09年以降は減少傾向にある。12年は、11年に比べ117千人減の26,208千人となっている。

減少の要因としては、08年のリーマンショックの影響などによる世界的な景気の低迷、新型インフルエンザの流行、11年の東日本大震災の発生、12年の北部地域の厳冬や京都府南部地域豪雨災害の発生、国民文化祭終了などが考えられる。

施策指標

【データ1】



資料：工業立地動向調査（経済産業省）

全国と同様に京都府でも、リーマンショックの影響を受けて、企業の設備投資意欲の冷え込んだことなどにより、09、10年度にかけて大きく減少した。11年度以降は、07年以前の水準まで回復していないものの、20件を超える立地となっている。

12年度は、11年度に比べ1件減の22件となり、数値目標に僅かに及ばなかった。円高の影響による中小企業の設備投資意欲の低下など、新規立地計画の進捗に影響が及んだことが原因と考えられる。

13年に入ってからの円安基調傾向により、国内投資への回帰の兆候も見られることを踏まえ、京都第二外環状道路の開通による効果をアピールしながら積極的に誘致を進める。

【データ2】



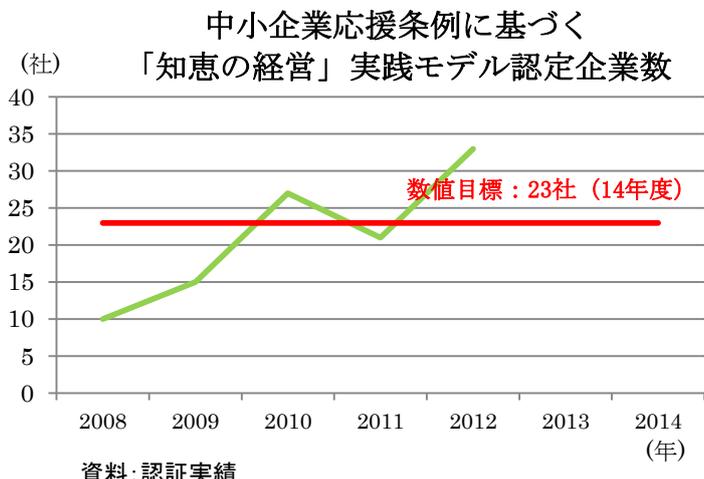
資料：認定実績

08、09年にかけて減少傾向にあったが、10年以降は数値目標前後の件数で推移している。

12年は、11年に比べ3社増の22社となり、数値目標を上回った。これは、中小企業の新事業展開・研究開発に対する意欲も徐々に回復し、また、中小企業単独で行う取組に加え、企業連携や大学等と連携した取組みも幅広く支援したことが増加に繋がったと考えられる。

なお、中小企業応援条例は、依然として厳しい今日の社会経済状況を踏まえ、12年度に一部改正し、多様な中小企業の状況に即し、補助金、融資、税制等の幅広い支援を引き続き行っている。

【データ3】



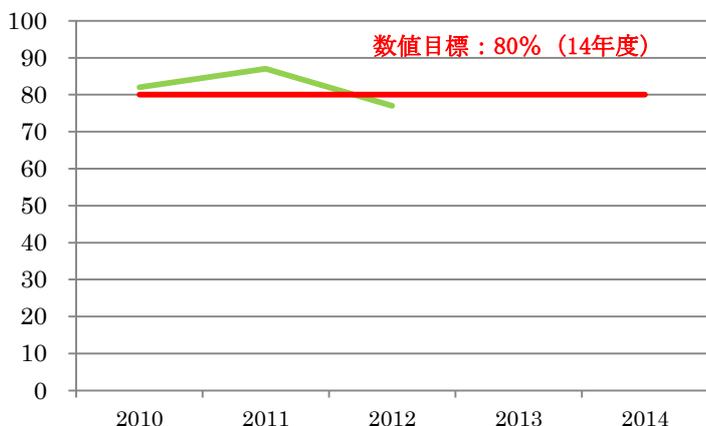
資料：認証実績

11年は10年に比べ減少したものの、全体として増加傾向にあり、参考年間目標を常に上回って推移している。

12年は、11年に比べ12社増となり、数値目標を大きく上回った。これは、制度の趣旨が浸透し、中小企業応援隊等において企業支援ツールとして主体的に取り組む地域が増えていることが増加の要因と考えられる。

【データ4】

府内を訪れた観光客の
当該旅行に対する評価（満足度）
（％）



資料：観光入込客統計共通基準調査（京都府）（年度）

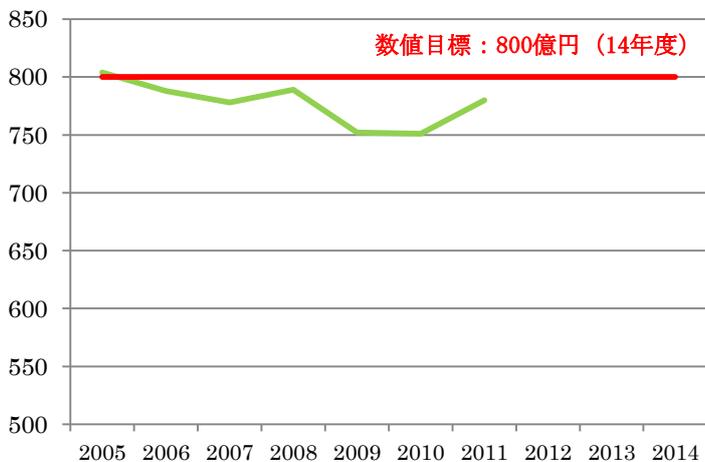
10、11年度と数値目標を上回っていたが、12年度は、11年度に比べ10ポイント減少し77%となり、数値目標を下回った。

観光ボランティアガイドの育成や観光創造未来塾の開催を通して観光客の満足度向上に努めたが、12年度は一部調査観光地が修理期間に入るなどし、評価（満足度）数値が減少した。

今後は、「海の京都」や「観光・サービス人づくり事業」等により、府北部から南部まで官民挙げての魅力的なまちづくりに取り組み、取組地域を中心に観光客の評価（満足度）向上を図っていく。

【データ5】

農業・林業・漁業の生産活動による
最終生産物の生産額
（億円）



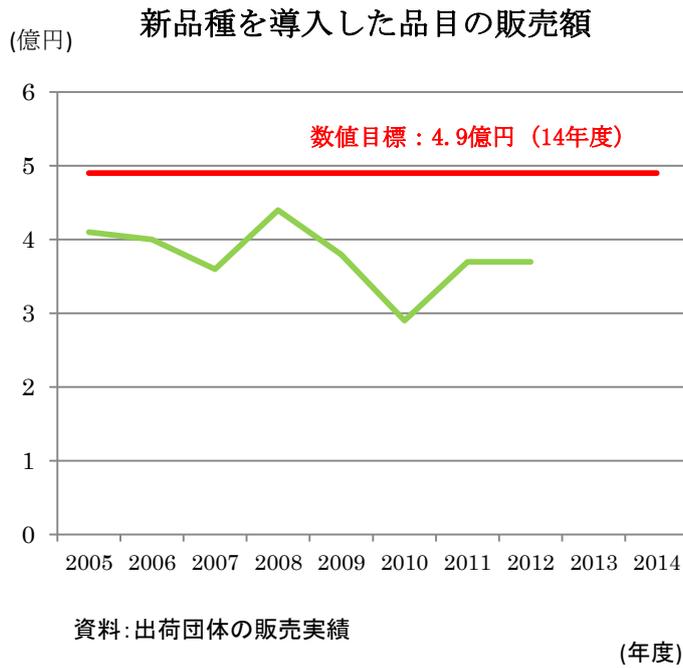
資料：農林水産省及び府統計（年度）

概ね減少傾向にあったが、11年度は、10年度に比べ29億円増の780億円となった。

増加の要因としては、東日本大震災の影響で、需給逼迫による米の価格上昇や、京都府産の茶の需要が高まったことなどが考えられる。

なお、88年からの京野菜をはじめとする農林水産物のブランド対策を実施してきた結果、全国平均では89年（平成元年）比の農業産出額が約25%減少する中、京都府は9.6%減にとどまり、増減率は全国3位の高水準を維持している。

[データ6]



12年度は、11年度と同額の3.7億円となったが、10年度以降、参考年間数値目標を下回る状態が継続している。

参考年間目標を下回った要因としては、紫ずきん（京夏ずきん含む）の作付面積や出荷量は過去最高となったが、全国的に野菜相場が低迷し、単価安の影響により、販売額が11年度と同額の2億円となったことが挙げられる（キロ単価：11年度970円→12年度825円：▲15%）。

今後は、園芸品目について、契約出荷や相対取引等により単価安をカバーするよう産地や流通業界に働きかけるとともに、実需の要望が高い醸造用米の一層の生産振興が必要である。

(5) 交流連帯

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題への対応状況

ア 「新しい経営戦略の推進による公共交通機関の活性化」について

北近畿タンゴ鉄道（KTR）の安全快適な運行確保と利用者の増加、持続可能な経営の確立を目指した抜本的な改革を推進する「KTR日本一プロジェクト」に基づき、京阪神地域をターゲットとしたPRの実施、特色ある新デザイン車両の導入、既存車両の冷房の更新や内外装のリニューアル、地域の特性に応じたダイヤ改正を行うとともに、支援のあり方を基金補助から直接補助へ、赤字補填から基盤補助へと移行することなどに取り組んだ。

しかしながら、最近のKTR利用人数（発券ベースの乗車人員）は、203万人（2010年度）から東日本大震災の影響等により3.9%減の195万人（2011年度）となり、2012年度は187万人と依然として減少傾向にある。（なお、2012年度から定期券以外の乗車人員の計算方法が変更された。）

イ 「スモールメディア等を活用した京都情報の戦略的発信」について

「カルチャー観光1000」のホームページにおいて、ツイッター等の情報通信技術（ICT）を活用した府民や観光客による参加型のPRの促進等に取り組んだ。

◆2012年度の重点課題への対応状況

ア 「北近畿タンゴ鉄道（KTR）の抜本的立て直し」について

2013年4月に観光型車両「あかまつ」「あおまつ」の導入による魅力発信、府北部地域を全国有数の競争力のある観光圏とすることを旨とする「海の京都」事業との連携のほか、経営陣の一新や本社の移転等による新たな経営体制の確立等、北近畿タンゴ鉄道（KTR）の再生に向けて取り組むこととしている。

イ 「文化学術研究都市の立地促進」について

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定（2011年12月）、旧「私のしごと館」の無償譲渡に向けた総合特別区域法の一部改正法案が2013年6月に可決・成立したことなどを受け、けいはんな学研都市の新たな拠点を形成するため、未整備クラスターの整備・活用、施設用地の分譲、関西国際空港とのアクセス向上やクラスター間を結ぶ幹線道路の整備等により、魅力的な研究・生活環境を整備し、国内外の学術研究機関や企業の立地・集積を支援することとしている。

これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が5指標あるものの、改善した指標が15指標あることから、全体として、数値目標達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

○ 府内における国際会議開催件数〔テ-タ3 (p163)〕

2008年以降は減少傾向にあり、2011年は東日本大震災の影響等を受け145件まで減少した。しかし、京都文化交流コンベンションビューロー等をはじめとする関係機関の地道な取組が効果を上げ、2012年は2011年比35.2%増の196件となり、数値目標(187件)を上回った。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 国際会議の参加者数(人口10万人当たり)〔テ-タ3 (p161)〕

2009年以降増加傾向にあったが、2011年は東日本大震災の影響等を受け、2010年の4,173.8人から22.5%減の3,234.8人となった。

② KTR利用人数(発券ベースの乗車人員)〔テ-タ1 (p162)〕

2007年度以降増加傾向を示し、2010年度に203万人となったが、2011年度以降は減少に転じ、2012年度は2011年度比8万人減の187万人となった。



ベンチマークからみた課題

多角的視点からの北近畿タンゴ鉄道(KTR)の活性化

- KTR利用人数(発券ベースの乗車人員)は、2007年度以降増加傾向を示し、2010年度は203万人となったが、2011年度からは減少が続き、2012年度は2011年度比8万人減の187万人となった。近年の利用人数の減少は、東日本大震災の影響による出控えや少子・高齢化などによる沿線人口の減少等が原因と考えられる。
- 2014年度末までに開通が予定されている京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道、京都舞鶴港の整備により、京阪神地域から北陸地方までの広域での人・ものの流れが飛躍的に増大すると見込まれる一方、高速道路網が整備されることにより、京阪神地域からの観光入り込みは、バス・自家用車の利用がさらに増えることも見込まれる。
- 2013年4月に導入された観光型リニューアル車両「あかまつ」「あおまつ」が好評を得ていることを最大限に活かし、自動車や船等他の交通機関との相互乗り換えなど、京都府中・北部地域の周遊観光手段としてハード・ソフト両面の取組を戦略的に進めることが重要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(5)交流連帯〕

| 基本目標 | 指 標 ■：京都指標等 □：施策指標 |
|-----------------------|---|
| 全分野・事象 共通項目 | ■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合 |
| 移動にかかる所要時間が短縮させること | ■府県相互間旅客輸送人員（一人当たり）【2011年度実績】 ※1 |
| | ■道路改良率【2011年度実績】 |
| | □府内主要都市間移動の所要時間 |
| | □市役所・町村役場から最寄りのICまで30分以内の市町村の割合 |
| 府域全体で生活移動基盤が拡充されること | □鉄道不便地域における、生活バス路線や地域と市街地等を結ぶ道路について、バス等がすれ違える幹線道路の割合（鉄道不便地域：鉄道があっても本数が少ない地域や駅までが遠い地域） |
| | □乗合バスの利用者数 |
| | □道路運送法施行規則の規定に基づく「地域公共交通会議」を設置する市町村の割合 |
| 府域全体でICTの利活用が進むこと | ■インターネット行動者率（10歳以上）【2006年実績】 |
| | □ブロードバンド世帯普及率（ブロードバンド契約世帯数／総世帯数） |
| 文化学術研究機関の立地が増えること | □関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数 |
| 海外の機関との提携等が増えること | ■出国率（出国者数／総人口） |
| | □海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数 |
| 京都を訪れる外国からの有識者等が増えること | ■海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合 |
| | ■外国人人口割合【2010年実績】 |
| | ■国際会議参加者数（人口10万人当たり）【2011年実績】 |
| | ■国際会議開催件数（人口10万人当たり）【2011年実績】 |
| | □府内における国際会議開催件数 |

※1 2010年10月の調査から、調査方法が変更されたため、2009年度以前のデータとの比較はできない

※2 2011年から調査が実施されなくなったため、以降の推移・水準は評価できない

| | | | ㊸当初予算における主要な事業 |
|-----------|-------|--------|---|
| 推移 | 水準 | 相関度 | ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載 |
| ☆ | 91 | — | |
| ★ | ◎ | | □京都縦貫自動車道建設事業費 |
| ☆ | △ | | □リニア中央新幹線誘致推進費 |
| 整備中のため未測定 | | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ★ | × | | |
| | | | □生活交通ネットワーク構築支援費 |
| | | | □公共交通ネットワーク活性化事業費 |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ◎ | | |
| ☆ | △ | | |
| (☆)※2 | (◎)※2 | | |
| ☆ | ○ | | |
| | | | |
| ☆ | △ | | |
| ☆ | ○ | | (□京都フランス友好交流推進事業費) |
| ☆ | ○ | | |
| ★ | 13 | -0.071 | |
| (★) | (○) | | |
| ★ | ◎ | | |
| ★ | ◎ | | |
| ☆ | ◎ | | |

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

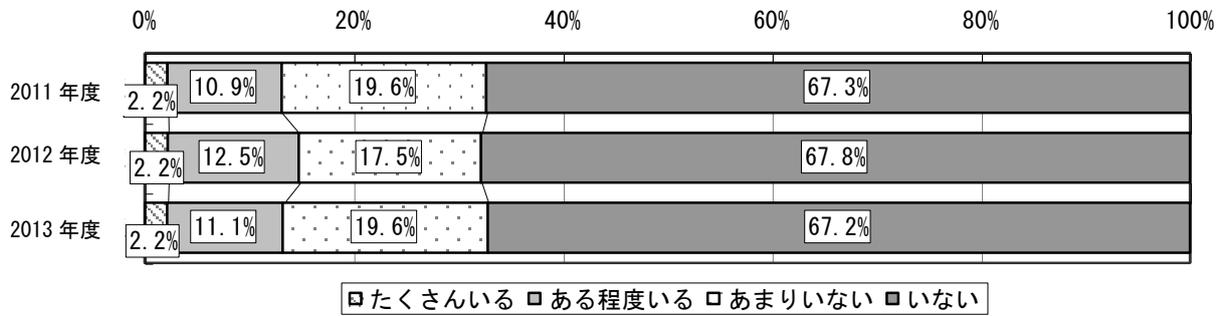
| | 推移 | 水準、相関度 |
|---------|----------------------------|---|
| ■府民意識調査 | (対前回値) ☆:向上 ★:後退 | 水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。) |
| ■統計データ | (対直前値) ☆:改善 ★:後退 | (全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下 |
| □施策指標 | (対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満 | (中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上かつ基準値以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満 |

(共通) —:比較不能

注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

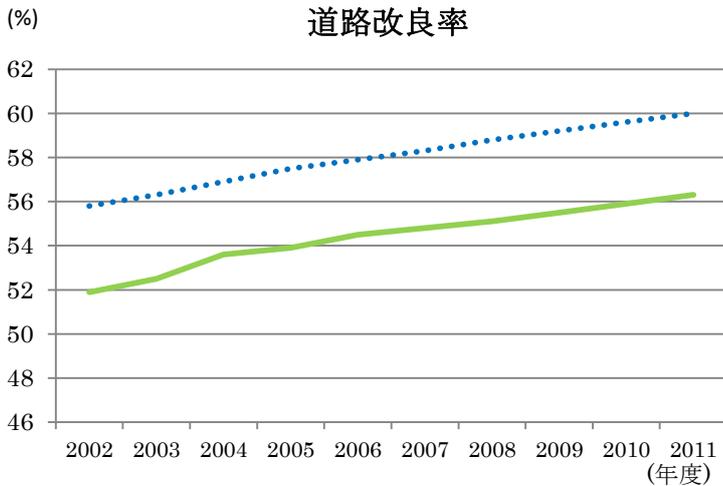
京都指標等

海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



注:本表で示す道路とは、府管理道路(国道、府道)のほか、直轄国道、京都市管理道路、市町村道を含む。

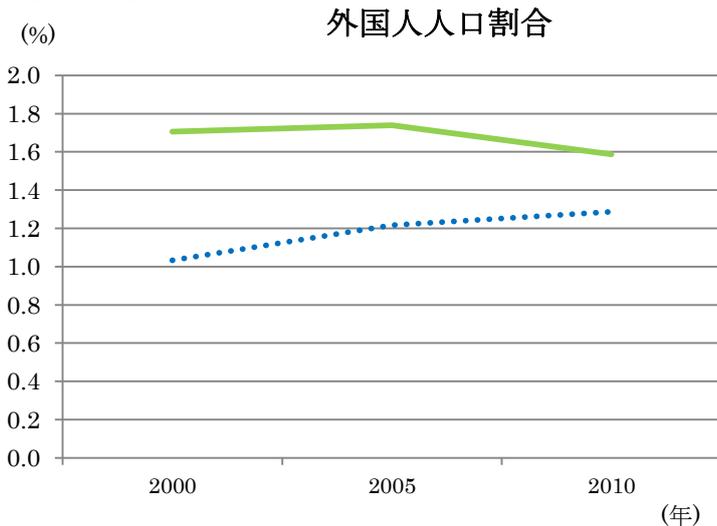
全国・京都府とも、公共事業の進捗に伴い年々上昇している。

11年度の京都府実績は56.3%となり、道路の半分以上が整備済みとなったが、全国に比べると常に4ポイント程度低い水準で推移してきている。

近年の公共事業費の縮減傾向のもとで、道路改良率の推移は、ここ4年間、年0.3~0.4ポイントの増にとどまっている。

このスピードで進んだ場合に、改良率100%の達成までには130年かかる計算になる。災害時の救助・救急・消火活動や避難者・緊急物資の輸送等のルートである緊急輸送道路、児童・生徒等の通学路、地域の生活道路等の確保は急務となっている。

[データ2]



資料:国勢調査(総務省)

全国は、1975(昭和50)年の調査以降、上昇し続けており、外国人人口は年平均1.16%増加している。10年は、05年に比べ5.9%増となっている。

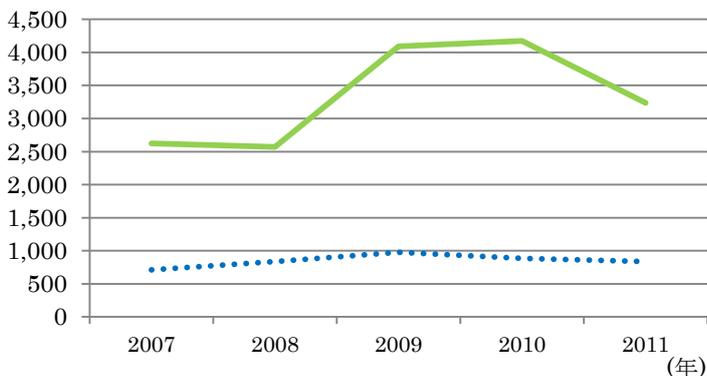
京都府は、00~05年にかけて横ばいで推移したが、10年に減少となった。京都府では、10年の外国人人口は41,855人で、05年に比べ4,189人(0.1ポイント)減少した。

なお、12年10月1日付け「推計人口」(総務省統計局)によると、外国人は4年連続の社会減少(入国者数<出国者数)となり、減少幅は過去最大となった11年を更新した。

また、「京都府外国人住民数の推移」によると、京都府内各市町村に住居基本台帳を登録する外国人は、04年以降減少を続けている。

[データ3]

(人) 国際会議の参加者数(人口10万人当たり)



注:07年から調査対象とする国際会議の基準が改定されたため、06年以前の実績値は計上していない。

資料:国際会議統計(日本政府観光局(JNTO)等)

全国は、10、11年と連続して減少した。京都府では、09年に大幅に増加した後、10年も微増となったが、11年は10年に比べ大幅に減少した(939人減の3,234.8人)。また、京都府は、09年以降、全国1位となっている。

11年の減少は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響を大きく受けているものである。

外国人参加者数を会場別にみると、国立京都国際会館が全国の中で最も多くなっている。また、参加者数で見ると、国立京都国際会館は、パシフィコ横浜、名古屋国際会議場に次いで3番目に多くなっている。

施策指標

[データ1]

(万人) KTR利用人数 (発券ベースの乗車人員)



07年度以降増加傾向を示し、10年度には203万人となったが、11年度からは減少に転じ、200万人を割り込んだ。12年度は、11年度に比べ8万人減の187万人となった。

近年の利用人数の減少は、東日本大震災による出控えや、沿線人口減少による定期利用の減少等が原因と推測される。

高速道路網の整備が進み、京阪神地域からの観光入り込みはバス・自家用車利用がさらに増えると見込まれるなど、KTRを取り巻く状況は厳しさを増している。

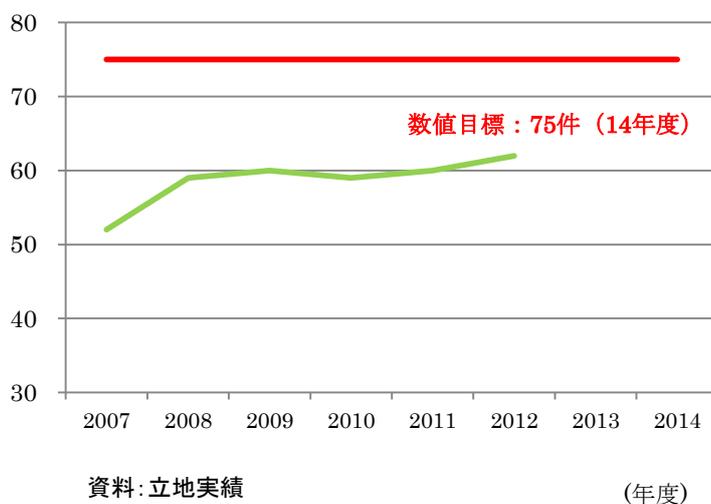
13年4月に観光型リニューアル車両が導入され好評を得ていることから、地元市町とも一体となって、さらにPRを展開し観光誘客を図っていくことが重要である。

また、「海の京都」事業と連携した取組、ダイヤ改正、地元市町・住民の自主的な利用を促す「ワンモア運動」など、様々な取組を推進していくことが必要である。

※12年度から定期外の乗車人員の計算方法が変更され、その影響で数値が5万人ほど少なくなっている。

[データ2]

(件) 関西文化学術研究都市 (府域) に立地する文化学術研究機関等の数



新規立地がある一方、既存施設の閉鎖もあり、08年度以降は横ばいであったが、12年度は、11年度に比べ2件増の62件となった。

また、12年度には企業の研究拠点をはじめとする7件の立地の意思決定がされ、今後、数値目標に向けた取組の成果が期待できる。

また、数値目標を確実に達成できるよう学研都市の魅力を首都圏でPRするなど、積極的な誘致の取組を行っていく必要がある。

【データ3】



資料：コンベンション統計（日本政府観光局）

（年）

08年以降、減少が続き、特に11年は東日本大震災の影響を受けて大きく落ち込んだ。

一転して、12年は11年に比べ大幅に増え、51件増の196件となり、数値目標を上回った。京都市内では、12年の開催件数・参加者総数・海外からの参加者数は、ともに過去最多となった。

国際会議の誘致には、数年にわたる交渉が必要なものもあるなか、会議参加者の満足度を高められるよう、京都らしい文化・芸術をアピールする企画を提案するなど、誘致の成果があらわれた結果であると考えられる。

なお、11年の全国の国際会議参加者総数を会場別にみると、パシフィコ横浜（143,497人）、名古屋国際会議場（88,284人）、国立京都国際会館（62,368人）の順で、外国人参加者数では、国立京都国際会館（11,180人）が最も多かった（2011年「国際会議統計」（日本政府観光局））。

3 中期計画を推進するために

中期計画には、「中期計画を推進するために」として、計画を推進するに当たり重視すべき「視点」を掲げている。以下には、こうした「視点」に基づく主な施策・事業に係る2012年度の実施状況や今後の見通しをまとめる。

○人権という普遍的文化の構築

- ・人権啓発活動の実施

人権尊重を日常生活の習慣として身に付け、実践できる豊かな社会の実現をめざし、幅広い府民を対象とした様々な人権問題に関する啓発活動を実施

○基本目標（ベンチマーク）による施策のマネジメント

- ・マネジメントシステムの改善・進化

「明日の京都」の体系に沿って、「運営目標の設定」、指標・事業連関表やベンチマークレポートによる施策・事業の「前年度実施状況の点検」、アクションプランや最重点プラットフォーム等による「次年度新規施策の検討」、「次年度予算の検討・編成」、というプロセスによるマネジメントシステムを改善・進化

○地域の実情に応じた柔軟で実効ある取組の推進

- ・「府民協働防犯ステーション」の設置促進

交番・駐在所を核とする住民・警察・行政の協働により地域防犯活動を積極的に展開する拠点として、「府民協働防犯ステーション」を286箇所（2013.5末現在）に設置

1,551団体が参加して積極的に地域防犯活動を行った結果、2012年中の刑法犯認知件数が前年比13.1%減少

○府と市町村の連携・協調・共同の推進

- ・「伴走型」支援の更なる充実強化

自治振興課内に地域支援担当を設置し、まちの仕事人の活動と連動させつつ、必要に応じ広域振興局や庁内関係部局とチームを編成して市町村の情報・課題を把握し、行財政運営に係る助言を行うとともに、市町村未来づくり交付金等を活用して市町村が抱える課題（まちづくり、行財政対策など）の解決を支援

○600億円の行財政改革の実施

- ・「府民満足最大化プラン」の着実な推進

2013年度当初予算で総額127億円の改革を実施

これまでの改革分と合わせ、目標額（600億円）を上回る750億円の収支構造改善効果を達成の見込み

○森林・環境税の検討

- ・森林保全を進めるための税制の検討

森林がもつ公益的機能の維持増進に社会全体で取り組むための税制の導入について、社会経済情勢等の動向も勘案しながら引き続き検討

○公平な税務行政の一層の推進

- ・課税業務共同化の推進

京都地方税機構とともに、自動車関係税や個人関係税、資産関係税の課税事務共同化と、業務効率化を目指した府税事務所等の最適な業務執行体制の再構築を推進
2012年4月から法人関係税の課税事務共同化を開始

○公益法人制度改革の推進

- ・公益法人の新制度への円滑な移行の推進

説明会の開催、個別相談の実施等に積極的に取り組み、移行申請等491法人、移行認定処分(答申)等442法人(いずれも累計)を達成
新制度に移行して1年以上経過した公益法人(68法人)のうち38法人について立入検査を実施

○公務員制度改革等の検討

- ・適切な給与制度・水準の維持・確保

給与構造改革の取組、諸手当や休暇制度等の点検・見直し、官民均衡や国家公務員に関する給与制度の改定を踏まえた退職手当の見直しなど、透明性の高い給与決定システムを検討

○再就職の見直し等

- ・公的年金支給開始年齢の段階的引き上げに合わせた再任用制度等の見直し

外郭団体に再就職したOB職員に対する業績評価方法や、公務外における能力発揮を前提とした複線型退職管理と再就職支援の在り方について、今後更に検討

○多様な人材交流の推進

- ・市町村との合同研修の実施や相互交流の推進

京都府と市町村の相互において効果的な職員研修の充実を図るため、(財)京都府市町村振興協会と合同研修10講座を実施

市町村等のニーズを的確に把握し、人材育成や施策推進の相互効果の視点から、17市町村と相互交流を実施

○新たな入札制度の導入

・入札制度改革の推進

「公契約大綱」に基づき公正な競争、地域経済への配慮、安心・安全の確保のバランスがとれた入札契約制度構築と、地域社会貢献企業や環境配慮企業への物品等の優先調達を推進

○公共施設のアセットマネジメントの推進

・公共施設の長寿命化の推進

橋梁・舗装の予防補修を実施、港湾施設の基礎調査を完了し長寿命化計画を策定、2013年度までに全市町村において橋梁長寿命化修繕計画が策定されるよう支援庁舎を含め142の府有施設において自主点検を実施し、そのうち緊急性の高いものから、順次、修繕を実施

○府民ニーズに応じた行政情報検索システムの構築

・府民目線・対話型の情報提供体制の推進

府民が各種サービスを簡易に検索できる「府民サービス・ナビ」の周知、市町村や各種施設など府民からの相談対応窓口の利用を拡大

わかりやすい統計データを提供する「京都府統計ナビ」を充実し、出前講座での普及啓発により利用を促進

○税金などの支払いに係る府民利便性の向上

・コンビニ納付等の推進

コンビニ収納の全税目化やゆうちょ銀行での口座振替などの実現と、納期内納付の広報を積極的に進め、個人事業税、不動産取得税及び自動車税とも、2012年1月現在、前年を上回る納期内納付率（額と件数ベース）を達成

4 平成25年度当初予算における対応状況

ベンチマークレポート [2012年10月] の重点課題について、平成25年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり。

| 分野 | 重点課題 | 主な事業等 |
|-------------------|---------------------|--|
| 【府民安心の再構築】 | | |
| (1) 子育て・子育ての安心 | 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待総合対策事業費 ・きょうと子育て支援センター事業費（寄り添い型家庭支援事業費） |
| (2) 学びの安心 | 中学生の学力向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上総合対策事業費（中学生学力アップ促進事業費） |
| | 実効ある生涯学習施策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ゼミナールハウス施設整備費 |
| (3) 働きの安心 | 安定した就業の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・JPカレッジ事業費（京都式人づくり事業費） |
| (4) 医療・福祉の安心 | トランポリン型福祉の拡充 | <ul style="list-style-type: none"> ・京都式生活・就労一体型支援事業費 ・母子家庭等自立支援費（母子家庭等の就労支援事業費） |
| (5) 長寿の安心 | 家族介護者の負担軽減 | <ul style="list-style-type: none"> ・京都式地域包括ケア推進費（認知症プロジェクト推進事業費、リハビリテーションプロジェクト推進事業費、看取りプロジェクト推進事業費） |
| | 高齢者の交通事故防止 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者交通安全教育充実・強化費 ・高齢者の交通安全対策事業費 ・高齢者の交通事故防止環境緊急整備費 |
| (6) 暮らしの安心 | 家庭・地域における自主的な防災対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力づくり事業費 |

| 分野 | 重点課題 | 主な事業等 |
|----------------------|---------------------------|--|
| 【地域共生の実現】 | | |
| (1) 人権尊重 | 人権侵犯のない社会づくり | ・ 人権啓発活動費 |
| (2) 地域力再生 | NPO等の経営の自立と参画者の裾野の拡大 | ・ 市町村未来づくり交付金 (地域力再生交付金) ・ NPO活動支援融資事業費 |
| (3) 新たなコミュニティづくり | — | — |
| (4) 男女共同参画 | 増加するドメスティック・バイオレンス事案への対応 | ・ ドメスティック・バイオレンス対策事業費 ・ きょうと子育て支援センター事業費 (寄り添い型家庭支援事業) |
| (5) ふるさと定住 | 農山漁村における多様なビジネスおこし | ・ 明日の「京都村」づくり事業費 |
| 【京都力の発揮】 | | |
| (1) 人づくり | — | — |
| (2) 環境の「みやこ」 | まち並み・景観・自然環境の保全 | ・ 「海の京都」観光推進事業費(一部) ・ 鴨川うるおい・ふれあい回廊整備事業費 ・ 美しい京都づくり事業費 |
| (3) 文化創造 | 日本の文化首都実現に向けた体系的な戦略の確立 | ・ 「文化のみやこ・京都」推進事業費 ・ こころを育む古典の日推進事業費 |
| (4) 産業革新 ・ 中小企業育成 | 地域ごとの成長戦略の確立(みやこ構想の強力な推進) | ・ みやこづくり推進事業費 |
| | 未来志向による伝統産業の再構築 | ・ 「Kyoto Japan」海外市場販路拡大推進事業費 ・ 伝統産業若手育成事業費 |
| (5) 交流連帯 | 北近畿タンゴ鉄道(KTR)の抜本的立て直し | ・ 北近畿タンゴ鉄道リニューアル支援費 |
| | 文化学術研究機関等の立地促進 | ・ けいはんなエネルギー未来都市創造推進費 |

